

中・長期的展望に立った 川崎市の政策を探る



2009 政策課題研究チーム



まえがき

川崎市では、市が直面する政策課題について国内外の先進事例を通じて研究し、総合的・横断的視野から職員の政策形成能力の向上及び研究成果の具現化を図ることを目的として、「政策課題研究事業」を実施しています。

今年度は、『中・長期的展望に立った川崎市の政策を探る』をテーマに、公募・推薦により集まった各局区横断的な職員3名が研究活動を行い、この報告書をまとめました。

全国的には、少子化・高齢化が進展し、人口減少に転じている中、川崎市においては、首都圏の中でも地理的利便性が高いことや、大規模マンションの建設等により若年層の転入者の増加傾向がみられ、他の政令指定都市と比較して平均年齢も低くなっているという恵まれた状況にあります。しかし、大規模マンションが集積する地域においては、保育所、小学校などのインフラ整備の確保が困難となる状況やコミュニティ形成に関する課題も生じています。一方で、約30年前に大規模開発された地域や団地においては、急速に高齢化が進むとともに、子どもが少なくなり小学校の統廃合が行われているところもあり、市内における局地的な少子化・高齢化といった課題もあります。

また、来年度には、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画の策定が控えているとともに、さらにその先に基本構想の改正もあることから、やがて来る人口減少期への転換を見据えた中長期的な方向性を展望しながら取組を進めていく必要があります。

そのような理由から、平成21年度の政策課題研究は、『中・長期的展望に立った川崎市の政策を探る』というテーマを選びました。

本研究を進める過程で、研究員は、それぞれの部署で多忙な通常業務をこなしつつ、時間がない中で研究日以外にも自主的に集まったり、時には夜遅くまで話し合ったりと苦勞しながら議論を重ねてきました。しかし、20～30年後の川崎の姿を検証するということは、想像以上に難しい課題であり、総合的な政策という視点からは研究の浅い部分もあるかと思しますので、この報告書をご覧いただき、多方面から御意見をいただければ幸いです。

最後になりましたが、今回の研究は、たいへん多くの方々の御協力によって作りあげられたものです。御指導くださった関係者の方々はもとより、当研究チームへの参加を快く認めてくださった上司の方々、職場の皆さまに対して、あらためて感謝の意を表したいと思います。

2010年3月

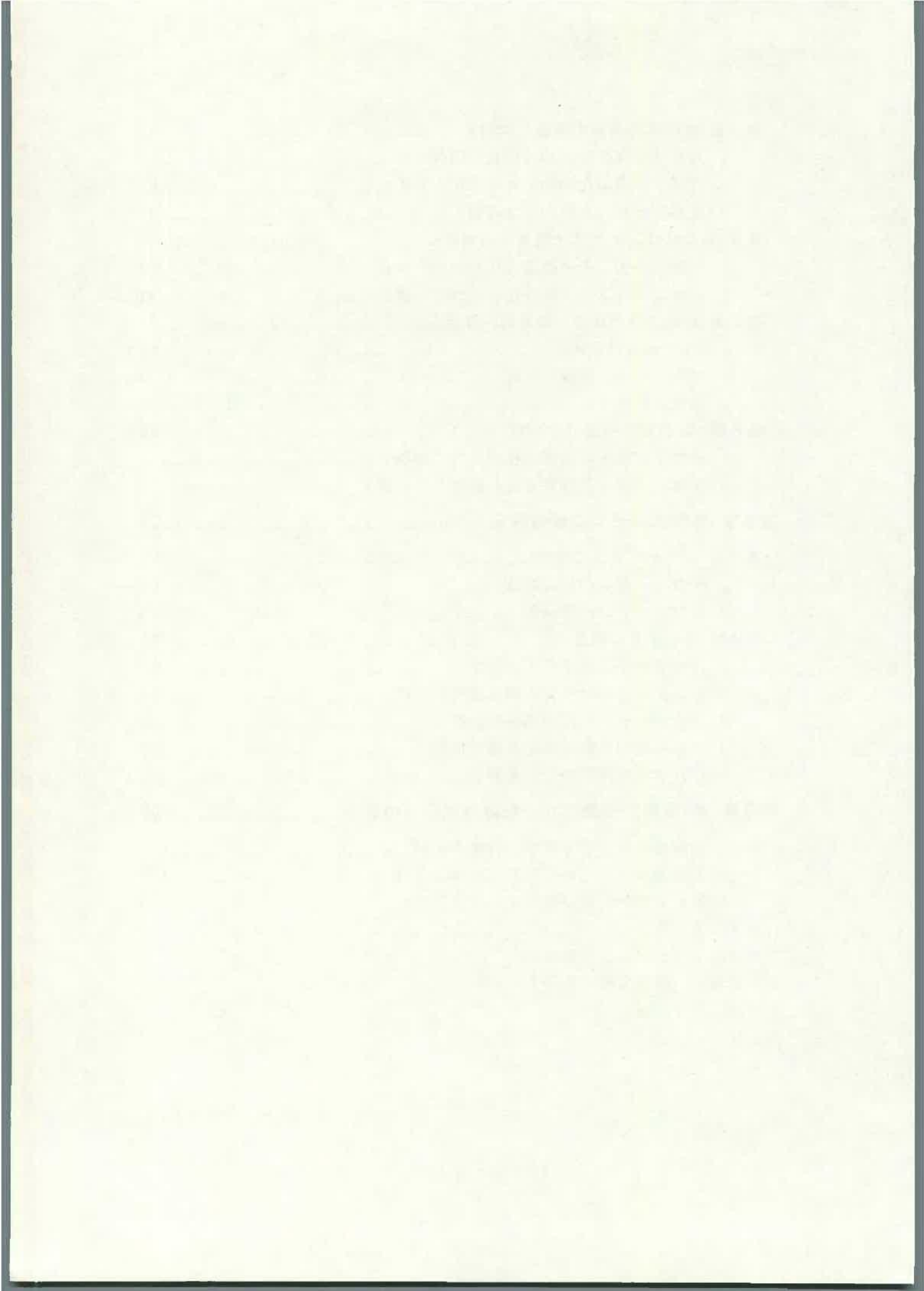
総合企画局自治政策部

目次

はじめに

第1章 川崎市の現状.....	3
第1節 川崎市全体の状況-全国的な傾向とは逆行した人口増加-	3
1 全国の人口動向	3
2 川崎市の人口動向	4
第2節 地域ごとの状況	8
1 市域の人口分布及び人口増加地域の特徴	8
2 局地的に見られる人口急増地域	13
3 急速に高齢化が進展する地域	15
4 地域ごとの傾向まとめ	16
第3節 家族の変化	18
1 世帯の種類別推移	18
2 高齢親族のいる世帯	21
3 家族の変化による影響	22
第4節 地域のつながりの変化.....	25
1 地域社会の変化	25
2 近所付き合いの低下	25
3 川崎市の状況	29
第2章 予測される将来の姿	33
第1節 川崎市全体の傾向.....	33
1 川崎市においても将来は人口が減少	33
2 人口減少の兆し	34
第2節 地域ごとの傾向	35
1 現在人口増加が見られる地域の状況	35
2 現在人口増加が見られる地域の将来	42
3 現在高齢化が進む地域の将来	45
第3章 川崎市が抱える課題	51
第1節 川崎市が抱える課題の抽出	51
第2節 子育て支援への対応	53
1 子育て支援の現状と課題	53
2 子育て支援に対する市の取組	58
3 子育て支援の将来	60

第3節 進展する高齢化問題への対応	62
1 進展する高齢化問題の現状と課題	62
2 進展する高齢化問題に対する市の取組	69
3 進展する高齢化に向けた課題	71
第4節 地域コミュニティ発展への対応	74
1 地域コミュニティ組織と市の取組の現状	74
2 地域コミュニティ活性化に向けての課題	81
第5節 地域主導の課題への対応 取組事例	84
1 NPO 法人の取組	84
2 ボランティア団体の取組	87
3 自治会の取組	88
第6節 中・長期的視点での課題	90
1 子育て支援・高齢者支援の異なる課題	90
2 子育て支援・高齢者支援の共通した課題	90
第4章 スウェーデンの事例研究	92
第1節 スウェーデンの政策	92
1 スウェーデンの社会福祉	92
2 スウェーデンの自治体	94
第2節 ソルナ市の視察	96
1 スウェーデンの保育関連施策	97
2 ソルナ市における保育関連施策の取組	98
3 スウェーデンの高齢者福祉施策	101
4 ソルナ市の高齢者福祉施策の取組	102
5 ソルナ市の施策からの考察	105
第5章 中・長期的展望に立った政策立案への視点	106
1 川崎市を取り巻く現状と将来の状況	106
2 施策を選択していくために必要な視点	107
3 視点に向け行政が取り組むべき事項	110
4 まとめ	110
参考資料Ⅰ ヒアリング記録	
参考資料Ⅱ 参考文献・ホームページ	
お世話になった方々	
おわりに	



はじめに

川崎市の地勢と沿革について

川崎市は多摩川の中流域から河口域に沿い南北に細長く市域が形成され、南は東京湾に接し、北部は多摩丘陵などの豊かな緑に囲まれている。また、東京と横浜に挟まれるように立地し、都心から放射上に伸びた道路・鉄道の交通機能が充実しているためアクセス性に極めて優れている。

終戦後、臨海部には重化学工業を中心とした企業が集積し、内陸部においては都心へ通勤する人々のベッドタウンとして宅地開発が進められたことなどにより継続的に人口が増加し、100万人都市を目の前にした昭和47年には政令指定都市となった。その後も立地優位性や様々な魅力を活かした取組を進めてきた結果、現在では人口も140万人を上回り、県庁所在地でない市町村では日本一の人口規模を誇る大都市となっている。

本年度のテーマ設定について

昨今の社会経済環境はめまぐるしく変化を続けており、この変化に的確に対応した行政サービスを提供していくことが求められている。

特に少子化及び高齢化の急速な進行、さらにはこれに起因する人口減少過程への移行など、我が国全体は社会経済環境の大きな転換期を迎えている。

川崎市においても全国的な傾向を追いかけるように長期的な人口減少過程へ移行していくとみられ、将来的には年齢構成が大きく変化し、「支える人」と「支えられる人」とのバランスが変わることが予測されており、このような事態に対応していくことが必要であると考えた。

しかしながら、現在、本市においては、人口が増加を続け、若い世代が転入してくるなど、全国的な傾向とも将来予想されている状況とも全く異なる状況に直面している。

このような状況の中、川崎市独自の、そして時代の変化に柔軟に対応できる将来を見据えた長期的な視点において政策を立案することが求められていることから、本年度の政策課題研究のテーマである「中・長期的展望に立った川崎市の政策を探る」の研究をスタートした。

本研究では、20年、30年先の川崎市を取り巻く状況を見据えて、将来どのようなことが求められ、それに向けてどのような視点に立って政策を立案すべきかを提案することを目標としている。

報告書の構成について

本報告書では、統計資料などを中心に、第 1 章においては川崎市の現状を、第 2 章においては川崎市の将来動向を整理した。

第 3 章において川崎市が抱える課題を抽出・整理し、第 4 章において第 3 章で整理した本市の課題に対応した海外の先進事例の調査結果をまとめた。

そして、第 5 章において政策課題研究チームが考える中長期的視点に立った政策を立案する上での視点を示した。

2009 政策課題研究チーム

交通局高速鉄道建設本部

宮前区役所保健福祉センター保健福祉サービス課

建設局道路計画部道路計画課

榎本 泉

江津 裕美

塙 綾子

第1章 川崎市の現状

ここでは、川崎市の現状について人口動向、家族構成、近所付き合いの状況に着目し、整理した。

川崎市の南北に長い地形を考慮して、市全体だけではなく地域ごとの現状についても整理した。

第1節 川崎市全体の状況-全国的な傾向とは逆行した人口増加-

1 全国の人口動向

現在、我が国では「少子化」「高齢化」が進行している。人口については、2005（平成 17）年を境に減少に転じている。

このような中、近い将来迎えることとなる高齢化社会を支える世代を増やしていく取組が必要となっている。

図 1-1 は、国勢調査の結果を「0 歳以上 14 歳以下」「15 歳以上 64 歳以下」「65 歳以上」の年齢 3 構成別に総数及び割合をグラフ化したものである。総数、割合ともに、「0 歳以上 14 歳以下」の人口が年々減少、「65 歳以上」の人口が年々増加しており、グラフからも、少子化、高齢化の進行を確認することができる。

総人口については、2005（平成 17）年の 1 億 2,800 万人をピークに減少に転じており、「人口減少」の傾向を確認することができる。

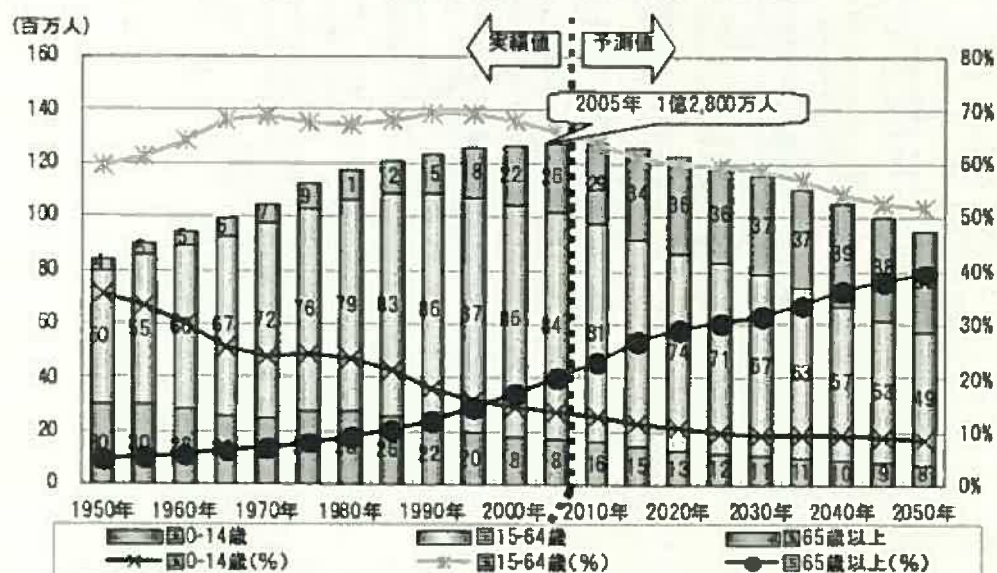


図 1-1 全国の人口動向 (出典：国勢調査、国立社会福祉・人口問題研究所 将来人口推計)

2 川崎市の人口動向

(1) 増加を続ける人口

全国の人口が減少に転じている中、川崎市においては、人口が増加し続けており、2009(平成 21)年 4 月には 140 万人を超過した。(図 1-2 参照)市の将来人口推計(平成 19 年)によるとこの人口の増加は 2025 年まで続くとされている。

また、他都市と比較しても市の人口増加比率が著しいことが分かる。図 1-3 から、ここ十数年において市への転入者数が転出者を上回る、転入超過傾向を確認することができる。そして、図 1-4 から転入超過傾向は全国的なものではなく、限られた都市でしかみられないものであることが分かる。この転入超過傾向が市の人口増加の主要因として挙げられる。

人口が全国的に減少する中、川崎市は居住地として選ばれており、その背景として、東京、横浜といった大都市に隣接し、通勤・通学の利便性が高いといった地理的優位性が考えられる。

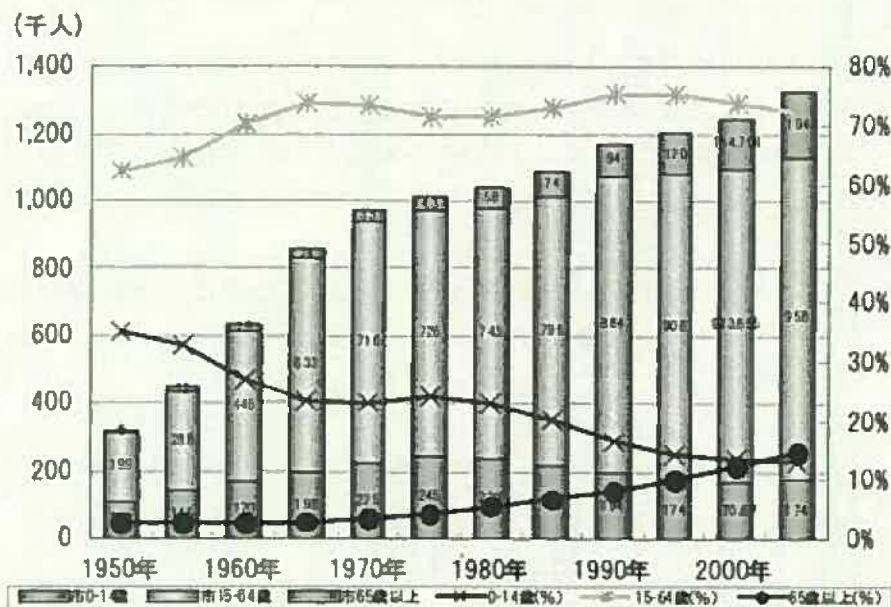


図 1-2 川崎の人口動向 (出典：国勢調査)

表 1-1 他都市と比較した人口増加比率（出典：平成 19 年度大都市比較統計年表）

(%)

人 口 増 加 比 率	
川 崎 市	1.98
東京都区部	0.99
福岡市	0.85
千葉市	0.76
さいたま市	0.73
横浜市	0.67
名古屋市	0.60
浜松市	0.39
広島市	0.38
大阪市	0.34
堺市	0.30
札幌市	0.27
仙台市	0.10
神戸市	0.06
新潟市	0.00
静岡市	△ 0.18
京都市	△ 0.23
北九州市	△ 0.36
平均	0.43
人口増加数÷人口×100	

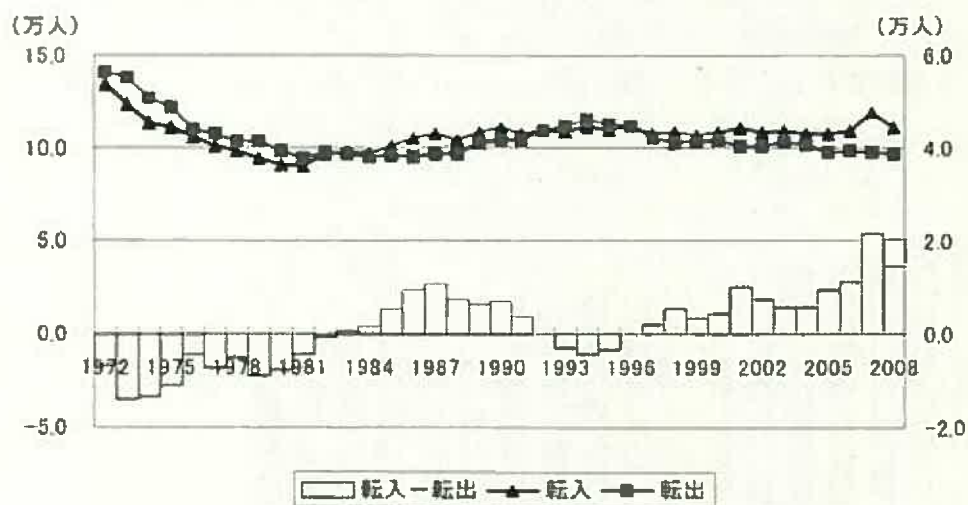


図 1-3 川崎市の転入転出動向（出典：川崎市統計情報データ）

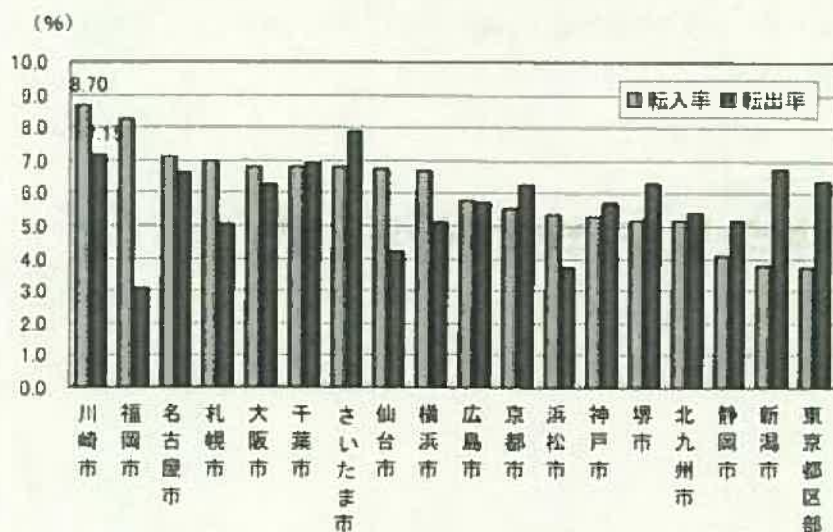


図 1-4 他都市と比較した川崎市の転入率と転出率（平成 19 年度大都市比較統計年表）

（２） 比較的若い世代が多いが、高齢化も進行

年齢に着目すると「高齢化」が進展しているとされている中、川崎市の「65 歳以上」人口割合は低く、政令指定都市の中でも最も低くなっている。（図 1-5 参照）

また、市の特徴として、「15 歳以上 64 歳以下」人口割合が政令指定都市の中で 1 番と全国と比較して高いことが挙げられる。

ただし、全国的に低いとされる「65 歳以上」人口の割合も、図 1-2 から年々増加傾向にあり、全国と同様、川崎市においても高齢化の進行が確認できる。

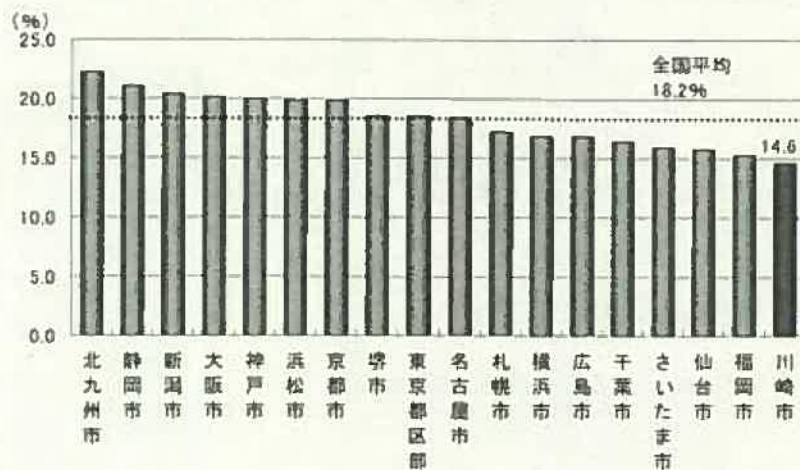


図 1-5 他都市と比較した 65 歳以上人口の割合（出典：平成 19 年度大都市比較統計年表）

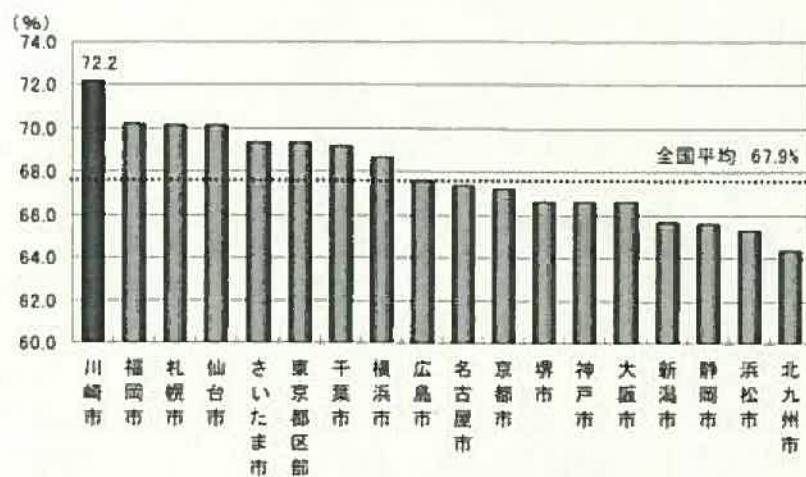


図 1-6 他都市と比較した15歳以上65歳未満人口の割合
(出典：平成19年度大都市比較統計年表)

第2節 地域ごとの状況

川崎市の地理的な特徴は、多摩川に沿って南北に細長く立地し、南部は海に接し、北部は多摩丘陵や生田緑地などの豊かな緑に囲まれている。また、東京と横浜の間に位置することから、交通アクセスが優れており、東京のベッドタウンとしての住宅地や、南武線沿線のものづくり機能や研究開発機能の集積、臨海部における工業や物流拠点機能など、地域それぞれが多様な個性をもっている。また、川崎臨海部は長年にわたり我が国経済のけん引役としての役割を担い、首都圏の都市活動、市民生活を支えてきたが、近年、国際化の進展に伴う産業構造の転換などにより土地利用転換が行われてきている。内陸部や北部においては、首都圏への通勤圏として利便性が高く、高度経済成長期から住宅地となっている地域や、近年共同住宅などの建設が活発な地域がみられる。

地理的条件が多様であり、都市活動が活発な地域が変遷していることから、人口分布や構成は地域ごとに異なっている。そこで、地域ごと年齢階層別の人口構成を把握し、地域ごとの傾向をとらえていくこととする。

1 市域の人口分布及び人口増加地域の特徴

平均年齢や年齢3階層別の状況をとらえると、地域によって傾向が異なっていることがわかる。ここでは、世代別の人口分布の特徴と、人口増加地域の特徴を整理することで、地域ごとの状況を把握する。

(1) 平均年齢

市域全体では、第1節で述べたように、人口増加が続いている中、表1-2のとおり、平均年齢は上昇を続けている。表1-3のように区別の平均年齢をみると、川崎区が最も高く、高津区および多摩区が最も低くなっている。

表 1-2 川崎市の平均年齢の推移(出典：国勢調査)

年次	昭和25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
川崎市	25.0	25.9	26.8	27.4	27.8	29.7	31.2	33.5	35.2	37.2	38.8	40.3
全国	26.6	27.6	29.1	30.4	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6	39.6	41.4	43.3

表 1-3 区別平均年齢(出典：平成17年度国勢調査)

区 別	平均年齢(歳)	区 別	平均年齢(歳)
全 市	40.3 (38.8)	高 津 区	39.0 (37.7)
川 崎 区	43.0 (41.8)	宮 前 区	39.1 (36.9)
幸 区	42.3 (41.2)	多 摩 区	39.0 (37.1)
中 原 区	39.3 (38.3)	麻 生 区	41.3 (39.4)

()内は前回調査の数値。

また、図 1-7 は 2005（平成 17）年の国勢調査結果に基づいて、町丁別平均年齢を算出したものである。これを見ると平均年齢が高い地域は川崎区・幸区および麻生区に多い状況がわかる。ただし区の中でもばらつきがあり、鉄道駅周辺は平均年齢が低くなっている。より詳細に傾向を捉えるため、15 歳未満、15～64 歳、65 歳以上との区分によってどのような傾向かを整理していくこととする。

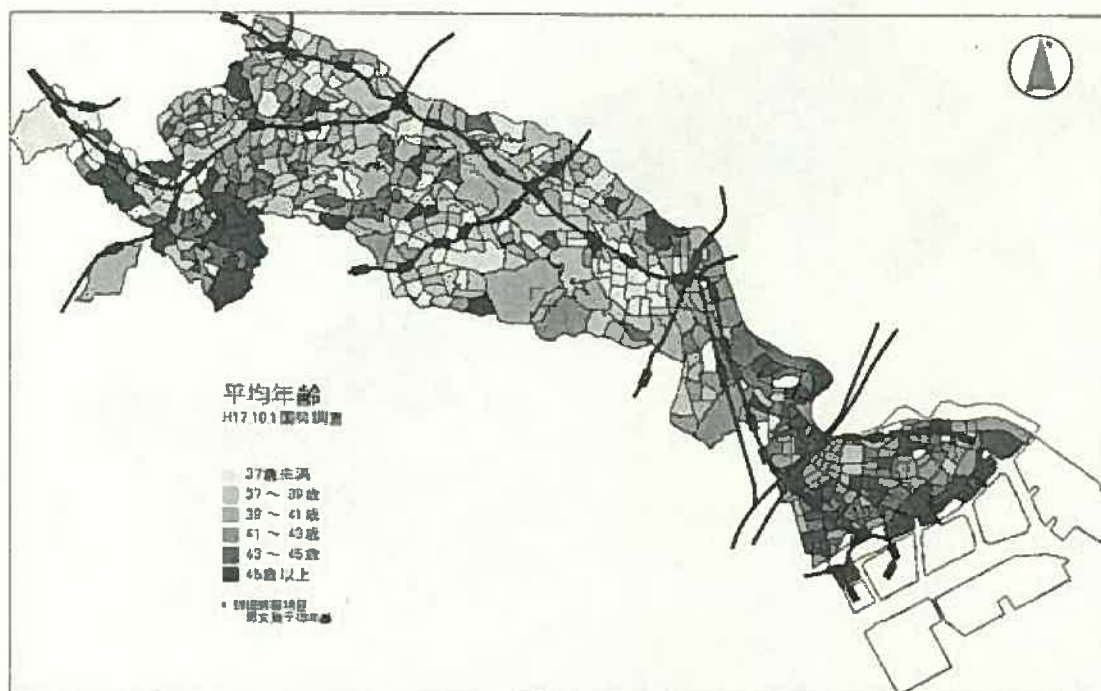


図 1-7 町丁別の平均年齢（出典：平成 17 年度国勢調査）

表 1-4 平均年齢が低い地区（出典：平成 17 年度国勢調査）

地 域	人口(人)						人口割合					平均 年齢
	総数	15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上	75歳 以上	85歳 以上	15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上	75歳 以上	85歳 以上	
多摩区 菅馬場 4 丁目	100	4	95	-	-	-	4.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.7
川崎区 小田 7 丁目	1 308	271	989	48	20	7	20.7%	75.6%	3.7%	1.5%	0.5%	31.0
麻生区 細山 6 丁目	543	141	370	32	13	3	26.0%	68.1%	5.9%	2.4%	0.6%	32.5
川崎区 江川 2 丁目	1 648	319	1 229	100	35	9	19.4%	74.6%	6.1%	2.1%	0.5%	32.8
麻生区 白鳥 4 丁目	1 738	364	1 275	99	25	4	20.9%	73.4%	5.7%	1.4%	0.2%	32.8
高津区 久地 3 丁目	1 294	244	974	76	22	5	18.9%	75.3%	5.9%	1.7%	0.4%	33.4
宮前区 土橋 4 丁目	3 618	798	2 607	123	35	8	22.1%	74.5%	3.4%	1.0%	0.2%	33.4
幸区 戸手本町 2 丁目	5 278	1 095	3 781	402	190	57	20.7%	71.6%	7.6%	3.6%	1.1%	33.8

※100 人未満の地域および不明地区は算出していない

(2) 15歳未満の年齢割合が高い地域

次に、15歳未満の年齢割合が高い地域を町丁別に算出している。宮前区が特に多くなっており、未就学児ではなく、学齢期の児童の転入が多いのが宮前区の特徴である。学齢期は学校が変わらないよう定住傾向がある。宮前区は坂が多い地域であることから、共同住宅の販売価格が比較的抑えられる地域があり、子育て世代などの若い世代が購入できることなどが要因ではないかと推察する。

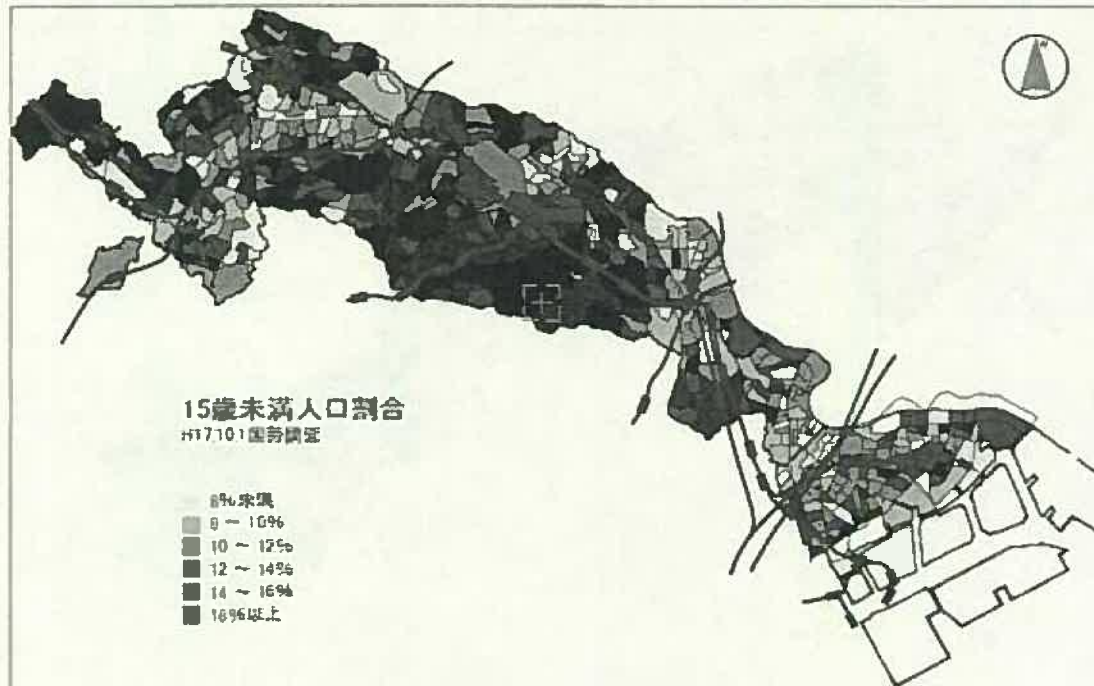


図 1-8 15歳未満人口割合（出典：出典：平成17年度国勢調査）

表 1-5 15歳未満人口割合が高い地区（出典：出典：平成17年度国勢調査）

地 域	人口(人)						人口割合					平均年齢
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	85歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	85歳以上	
麻生区 細山6丁目	543	141	370	32	13	3	26.0%	68.1%	5.9%	2.4%	0.6%	32.5
麻生区 千代ヶ丘5丁目	827	200	529	98	39	7	24.2%	64.0%	11.9%	4.7%	0.8%	35.9
宮前区 宮崎4丁目	390	93	237	60	25	3	23.8%	60.8%	15.4%	6.4%	0.8%	38.2
麻生区 栗木台3丁目	722	168	507	47	18	4	23.3%	70.2%	6.5%	2.5%	0.0%	34.0
宮前区 土橋4丁目	3 618	798	2 697	123	35	6	22.1%	74.5%	3.4%	1.0%	0.2%	33.4
宮前区 菅生1丁目	1 622	350	1 101	171	45	7	21.6%	67.9%	10.5%	2.8%	0.4%	35.1
麻生区 上麻生4丁目	3 066	659	2 179	228	80	15	21.5%	71.1%	7.4%	2.6%	0.5%	35.3
宮前区 水沢2丁目	239	51	168	20	4	-	21.3%	70.3%	8.4%	1.7%	-	35.7
麻生区 白鳥4丁目	1 738	364	1 275	99	25	4	20.9%	73.4%	5.7%	1.4%	0.2%	32.8
麻生区 栗木台2丁目	732	153	523	56	15	2	20.9%	71.4%	7.7%	2.0%	0.3%	34.4
幸区 戸手本町2丁目	5 278	1 095	3 781	402	190	57	20.7%	71.6%	7.6%	3.6%	1.1%	33.8
川崎区 塩浜1丁目	1 192	247	784	161	71	16	20.7%	65.8%	13.5%	6.0%	1.3%	38.6
川崎区 小田7丁目	1 308	271	989	48	20	7	20.7%	75.6%	3.7%	1.5%	0.5%	31.0

※100人未満の地域および不明地区は算出していない

(3) 15～64 歳未満の年齢割合が高い地域

次に、15～64 歳未満の年齢割合が高い地域を町丁別に算出した。鉄道駅周辺に集中していることが大きな特徴となっており、特に東京方面の鉄道駅周辺が高くなっている。中原区は会社の寮が多い地域であるため割合が高いと考えられる。その他、駅直近の鉄道の利便性がよい地域は、働く世代が多い地域であり、東京方面の鉄道を利用している人が多いと考えられる。

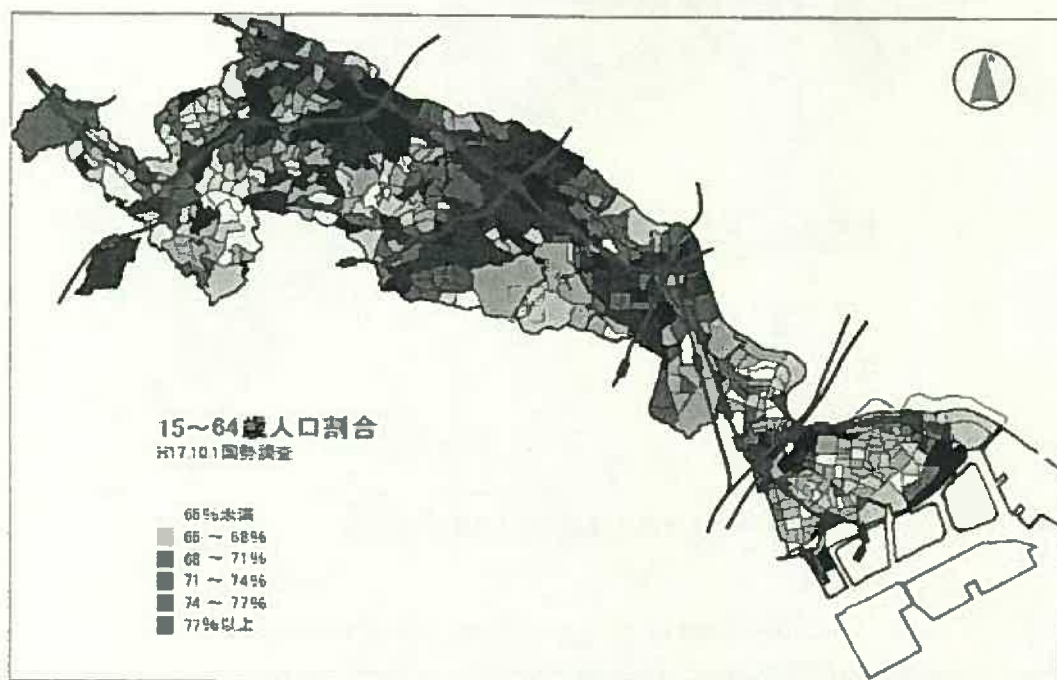


図 1-9 15-64 歳人口割合 (出典：平成 17 年度国勢調査)

表 1-6 15-64 歳人口割合が高い地区 (出典：平成 17 年度国勢調査)

地 域	人口(人)						人口割合					平均年齢
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	85歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	85歳以上	
多摩区 菅沼4丁目	100	4	96	-	-	-	4.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.7
麻生区 細山	103	6	92	5	1	-	5.8%	89.3%	4.9%	1.0%	0.0%	39.0
川崎区 夜光1/2/3丁目	108	1	94	13	3	-	0.9%	87.0%	12.0%	2.8%	0.0%	48.7
麻生区 上麻生1丁目	451	34	389	28	11	5	7.5%	86.3%	6.2%	2.4%	1.1%	36.2
麻生区 万福寺1丁目	841	59	712	70	30	5	7.0%	84.7%	8.3%	3.6%	0.7%	36.4
中原区 上新城2丁目	1 441	118	1 205	117	48	10	8.2%	83.6%	8.1%	3.3%	0.7%	37.4
中原区 新丸子町	2 723	158	2 277	288	130	33	5.8%	83.6%	10.6%	4.8%	1.2%	38.9
多摩区 三田2丁目	1 475	115	1 225	135	51	11	7.8%	83.1%	9.2%	3.5%	0.7%	34.1
高津区 溝口2丁目	2 978	218	2 461	299	120	27	7.3%	82.6%	10.0%	4.0%	0.9%	38.0
高津区 久本1丁目	1 739	158	1 436	145	58	8	9.1%	82.6%	8.3%	3.3%	0.5%	38.0
高津区 溝口1丁目	910	48	751	111	53	13	5.3%	82.5%	12.2%	5.8%	1.4%	40.3
中原区 新丸子東1丁目	1 669	87	1 370	212	97	34	5.2%	82.1%	12.7%	5.8%	2.0%	41.2

※100 人未満の地域および不明地区は算出していない

(4) 65歳以上の年齢割合が高い地域

65歳以上の年齢割合が高い地域を町丁別に算出した。

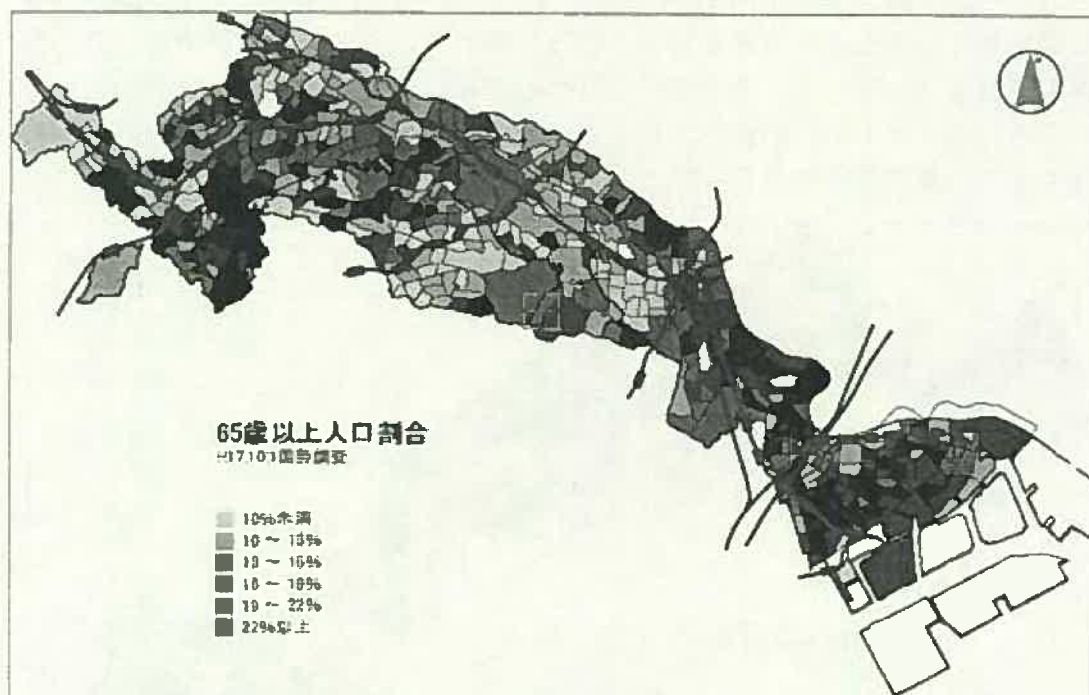


図 1-10 65歳以上人口割合（出典：平成17年度国勢調査）

表 1-7 65歳以上人口割合が高い地区（出典：平成17年度国勢調査）

地 域	人口(人)						人口割合					平均 年齢
	総数	15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上	75歳 以上	85歳 以上	15歳 未満	15～ 64歳	65歳 以上	75歳 以上	85歳 以上	
多摩区 香仙谷4丁目	249	-	4	245	220	121	0.0%	1.6%	98.4%	88.4%	48.6%	84.3
麻生区 片平	924	46	347	531	401	206	5.0%	37.6%	57.5%	43.4%	22.3%	63.9
麻生区 王禅寺	785	60	288	437	309	172	7.6%	36.7%	55.7%	39.4%	21.9%	61.2
麻生区 王禅寺西2丁目	1 074	76	604	394	215	46	7.1%	56.2%	36.7%	20.0%	4.3%	53.0
幸区 都町	392	22	221	141	89	48	5.6%	56.4%	36.0%	22.7%	12.2%	53.4
麻生区 王禅寺東1丁目	1 150	125	677	348	134	17	10.9%	58.9%	30.3%	11.7%	1.5%	48.6
宮前区 五所塚1丁目	650	54	400	196	118	28	8.3%	61.5%	30.2%	18.2%	4.3%	50.5
幸区 河原町	7 920	641	4 959	2 308	523	80	8.1%	62.6%	29.1%	6.6%	1.0%	50.0
麻生区 上麻生2丁目	2 343	254	1 412	677	359	74	10.8%	60.3%	28.9%	15.3%	3.2%	47.8
川崎区 堤根	253	4	177	72	18	4	1.6%	70.0%	28.5%	7.1%	1.6%	58.1
宮前区 五所塚2丁目	854	107	504	243	120	25	12.5%	59.0%	28.5%	14.1%	2.9%	47.1
麻生区 王禅寺東2丁目	2 003	197	1 239	567	183	36	9.8%	61.9%	28.3%	9.1%	1.8%	48.5

※100人未満の地域および不明地区は算出していない

65歳以上高齢者の割合が多い地域は、多摩区菅仙谷や麻生区片平、王禅寺の順であり、主に高齢者施設や高齢者のための住宅や施設があるため、高い高齢者の割合となる地域であるという特徴や市街化調整区域に指定されており、住み替えがされにくい地域（麻生区片平、王禅寺など）であるという特徴などが考えられる。住民の人口総数が小さく、高齢者の割合が高くなっている地域（幸区都町など）も、表 1-7 に集計されている。

2 局地的に見られる人口急増地域

（1）近年の人口増加状況

人口増加の状況も地域ごとに異なっており、2004（平成 16）年から 2009（平成 21）年の期間で人口増加数が最も多かった地区（町丁単位）は、中原区中丸子地区で、3,661 人（増加率 46.4%）、ついで宮前区犬蔵 2 丁目の 3,005 人（同 80.8%）となっている。また、麻生区万福寺地区と麻生区黒川地区は、住居表示の時期により統計は町丁を合算した数値になるが、万福寺地区は 4,663 人（同 108.6%）、黒川地区は 4,652 人（同 176.3%）と大幅な増加となっている。これらの地区では、大規模なマンション建設や宅地造成が行われている。

表 1-8 最近 5 年間の町丁別人口増加数の多い地区¹ （各年 3 月 31 日現在）

町丁名	2004 年 人口（人）	2009 年 人口（人）	人口増加数 （人）	増加率 （%）	増加要因
麻生区万福寺 2～6 丁目、古沢、金程 1 丁目、千代ヶ丘 1 丁目	4,293	8,956	4,663	108.6	区画整理事業が施行された地域
麻生区黒川及びはるひ野 1～5 丁目	2,638	7,290	4,652	176.3	区画整理事業が施行された地域
中原区中丸子	7,898	11,559	3,661	46.4	武蔵小杉駅周辺の開発地域
宮前区犬蔵 2 丁目	3,720	6,725	3,005	80.8	区画整理事業が施行された地域
高津区久地 3 丁目	1,215	3,837	2,622	215.8	大規模な共同住宅が建設された地域
中原区新丸子東 3 丁目	250	2,580	2,330	932.0	武蔵小杉駅周辺の開発地域
高津区久本 3 丁目	5,522	7,644	2,122	38.4	大規模な共同住宅が建設された地域

※ 100 人未満の町丁および不明の地区は算出していない

¹ 表中の人口は住民基本台帳と外国人登録人口を合算した数値であり、国勢調査を基数とした数値ではない。

教育委員会によると、人口が増加している地区は、局地的な人口増加になっており、若い世代の増加が多く、その地区の学区において今後小学校の教室数が不足することが危惧されている状況である。

これらの地区を 2004（平成 16）年から 2009（平成 21）年における町丁別人口割合増加率の図に表記してみると、人口増加はある一定の地域に集中して起こっており、地域の違いは明確に現れている。特に川崎駅周辺、武蔵小杉駅周辺、新百合ヶ丘駅周辺や小田急多摩線沿線については、拠点整備として重点地区と位置づけられており、この間、開発が進められてきていることから、共同住宅の建設や大規模開発が完成したときに、急激な増加となって現れていると考えられる。

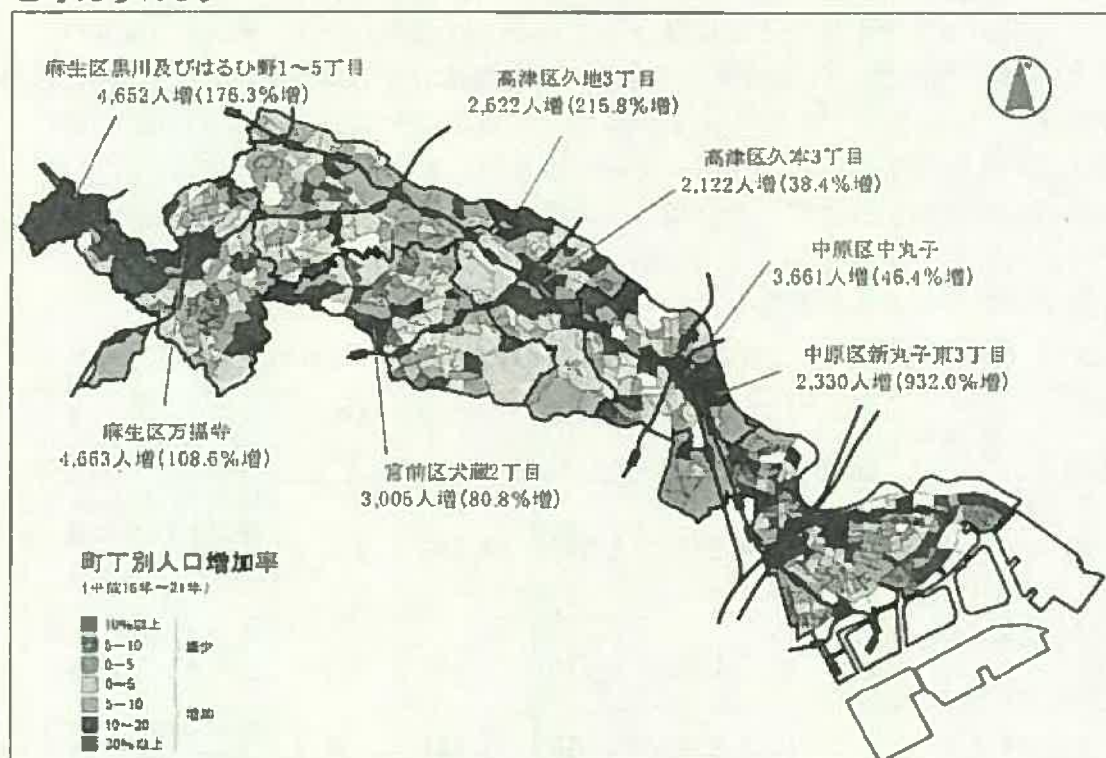


図 1-1-1 人口増加数の多い地域（出典：平成 21 年版 川崎市統計データブック）

（2） 今後の人口増加が予測される地区

人口増加の状況も地域ごとに異なっており、このほか、今後局地的な人口急増が見込まれる地区としては、現在開発が進められている幸区新川崎地区などが想定される。

局地的な増加傾向を詳細にみるため、中原区武蔵小杉駅周辺地区、高津区久地地区、宮前区犬蔵地区を抽出し、地区状況を第 2 章で確認していく。

3 急速に高齢化が進展する地域

(1) 高齢者の増加が見込まれる地域

人口が増加する地域がある一方で、子どもの数が減り、小学校や中学校が統廃合した地域がある。2006（平成 18）年 4 月に幸区の御幸小学校と河原町小学校、2008（平成 20）年 4 月に白山中学校と王禅寺中学校、2009（平成 21）年 4 月には白山小学校と王禅寺小学校が統合された。さらに、2010（平成 22）年 4 月には川崎区の東桜本小学校と桜本小学校の統合も予定されている。

小学校の統廃合は子どもの数が減少しているためであり、子どもの数が減少する地域は、教育委員会によると、学区内に新しい開発の見込みがないことが要因のひとつであるとのことだ。これらの地区を人口増加率の図に表記すると、地域人口も減少している地域であり、人口構成がそのまま推移していき、高齢者の増加が見込まれる地区とも考えられる。

個別地区をみていくと、河原町地区は、市営河原町団地や県営河原町団地など公共の団地で構成されている地区であり、白山 1～5 丁目地区は同時期に開発された地域で、同世代が居住する地域であるため、新規の開発の見込みがなく、既に子育てを終えた世代が住んでいる地区と考えられる。

このように、高齢者の増加が見込まれる地区は、団塊の世代など同世代が住んでおり、転居が少なく、新規の開発による住民の増加がない地域で、そのままとまった世代が 65 歳以上となったときに一気に高齢化する地区であると考えることができる。

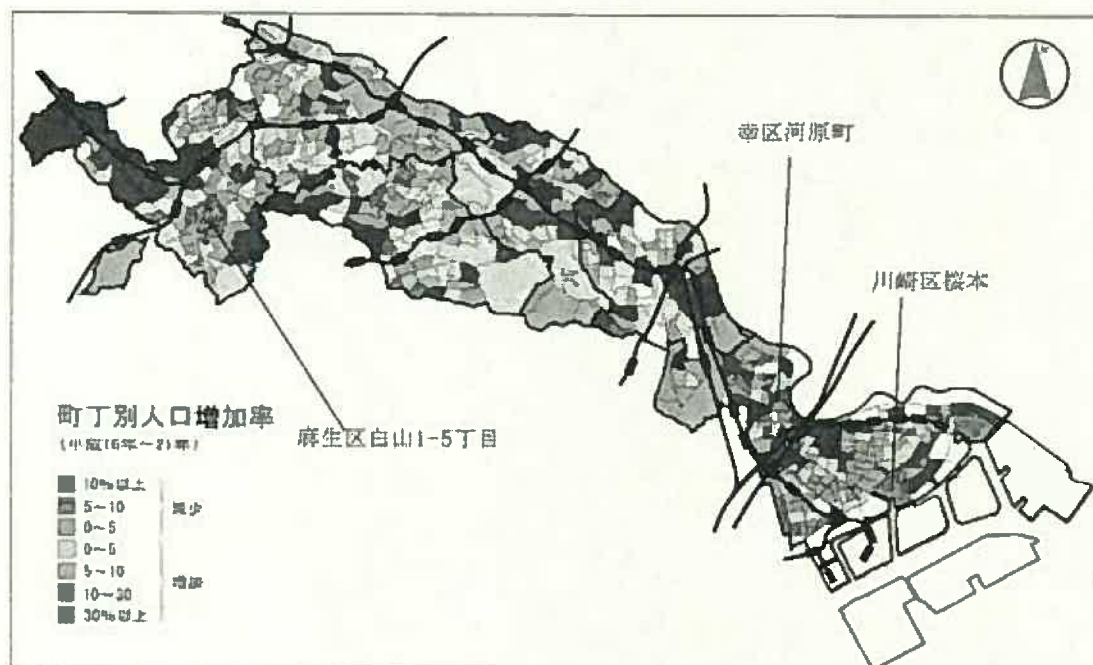
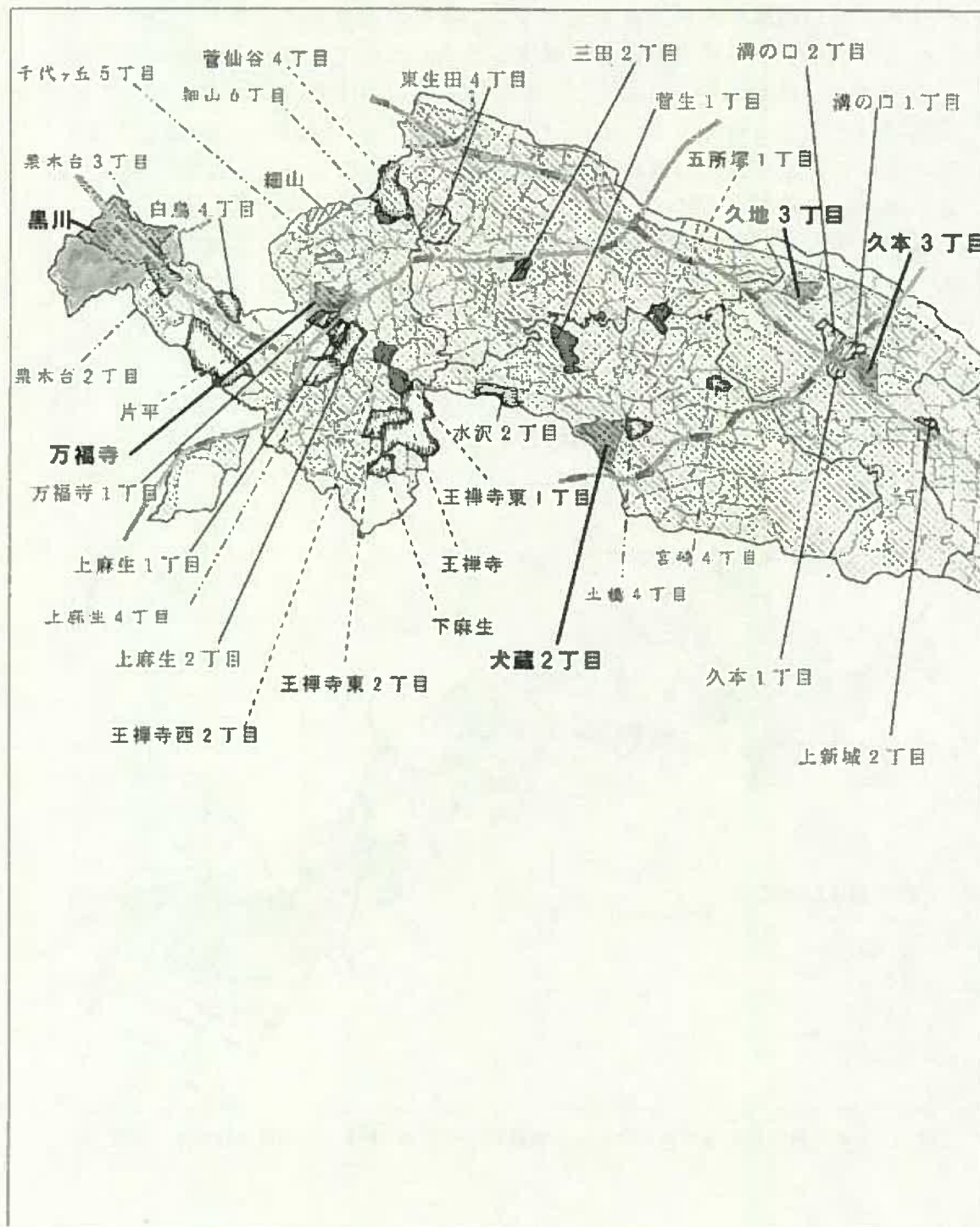


図 1-12 高齢者の増加が見込まれる地区(出典:平成 21 年版 川崎市統計データブック)

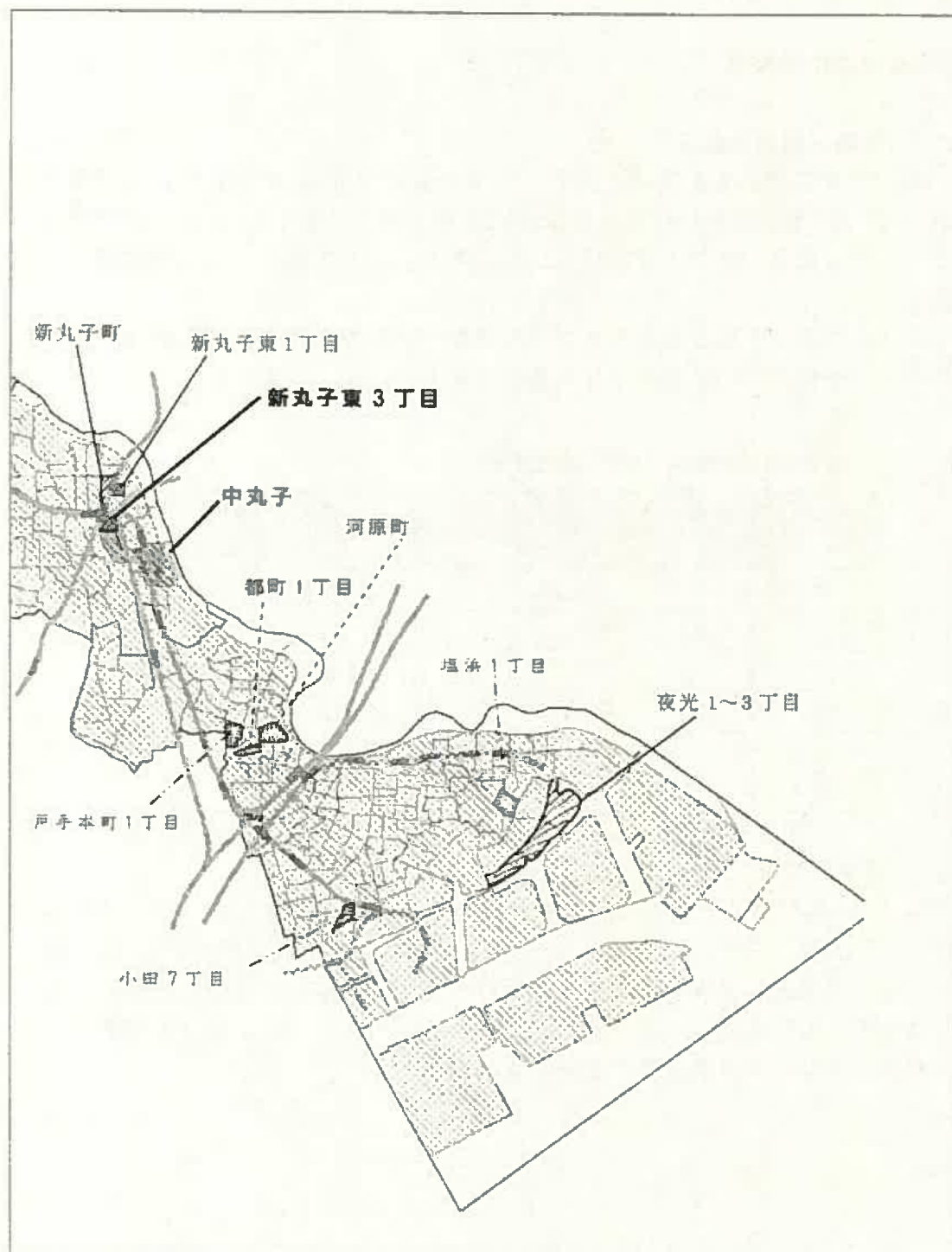
4 地域ごとの傾向まとめ

前項における地域の人口構成の傾向を、それぞれの年齢別階層人口が多い地域について、町丁単位であらわした。鉄道駅に近いなど利便性がよいところで、15～64歳の人口が多い地域や人口が増加している地域がある。麻生区は多様な地域が存在しており、駅から離れた地域は、約30年前やそれ以前に大規模開発が行われた地域であり、高齢化の傾向が見られる。



-  --- 15歳未満人口の多い地域(2005年国勢調査)
-  --- 15-64歳人口の多い地域(2005年国勢調査)
-  --- 65歳以上の人口の多い地域(2005年国勢調査)
-  --- 人口増加数が多い地域(2004年3月~2009年3月の間の増加数)

※地図内  は市街化区域



第3節 家族の変化

家族は、社会生活を営むうえで、最も基礎的で重要な集団である。1970年代ころより核家族の傾向が取り上げられることが増えてきたが、川崎市においても、時代とともに家族が変化している。国勢調査の結果などから、川崎市の家族の状況について整理する。

1 世帯の種類別推移

(1) 世帯人員数の低下

平成 17 年国勢調査結果によると、世帯総数は 595,513 世帯、世帯人員は 1,327,011 人、1 世帯あたりの人員は、2.23 人である。昭和 60 年からの推移をみると、世帯総数、世帯人員は増加しているが、1 世帯あたりの人員は減少し続けている。

このことから、1 世帯あたりの世帯人員数が多い三世帯世帯等は減少し、核家族世帯や夫婦のみの世帯、単身世帯が増加していると考えられる。

表 1-9 世帯人員数の推移（出典：国勢調査）

年度	世帯数	世帯人員	1 世帯あたり 世帯人員
昭和 55 年	376,690	1,040,802	2.76
昭和 60 年	404,762	1,088,624	2.70
平成 2 年	466,084	1,173,603	2.52
平成 7 年	503,711	1,202,820	2.39
平成 12 年	543,088	1,249,905	2.30
平成 17 年	595,513	1,327,011	2.23

(2) 核家族世帯の増加

平成 17 年度国勢調査結果によると、親族世帯 352,120 世帯のうち、核家族世帯は 319,257 世帯で、前回（平成 12 年度）の調査からの増加率は 7.3%である。親族世帯総数に占める核家族の割合は、昭和 60 年からの推移をみると増加し続けていることがわかる。2005（平成 17）年においては 90.7%であり、親族世帯の多くが核家族であるといえる。

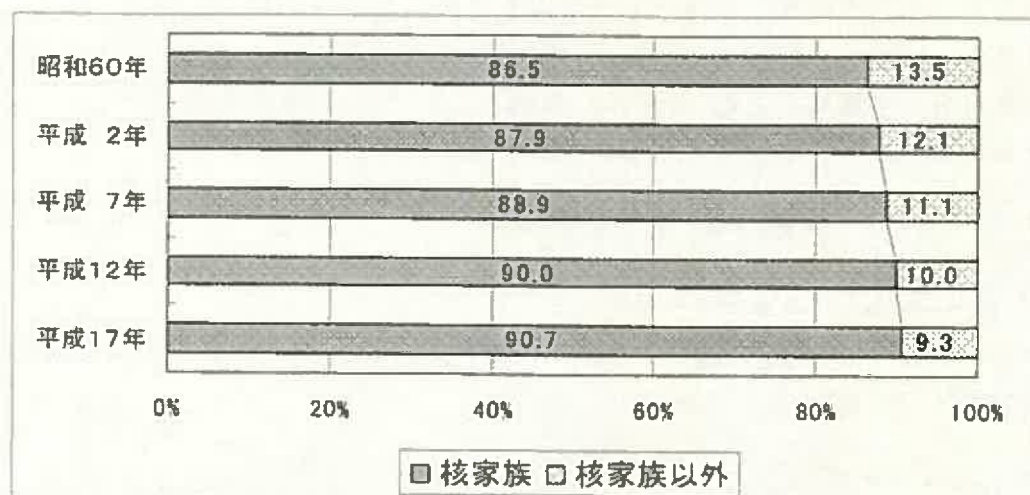


図 1-1-3 親族世帯における核家族の割合 (出典：国勢調査)

(3) 単身世帯の増加

親族世帯に占める核家族が増加していることを示したが、世帯総数の中で親族世帯総数は減少し、単身世帯や非親族世帯が増加している。平成 17 年度国勢調査結果によれば、2005（平成 17）年の単身世帯数は 234,651 世帯で、前回（平成 12 年度）からの増加率は 14.3%であり、高い伸び率を示している。世帯総数に占める単身世帯は増加し続けており、いわゆる近代家族の「定型」といわれる夫婦とその子の 2 世代からなる世帯は減少傾向にあると考えられる。

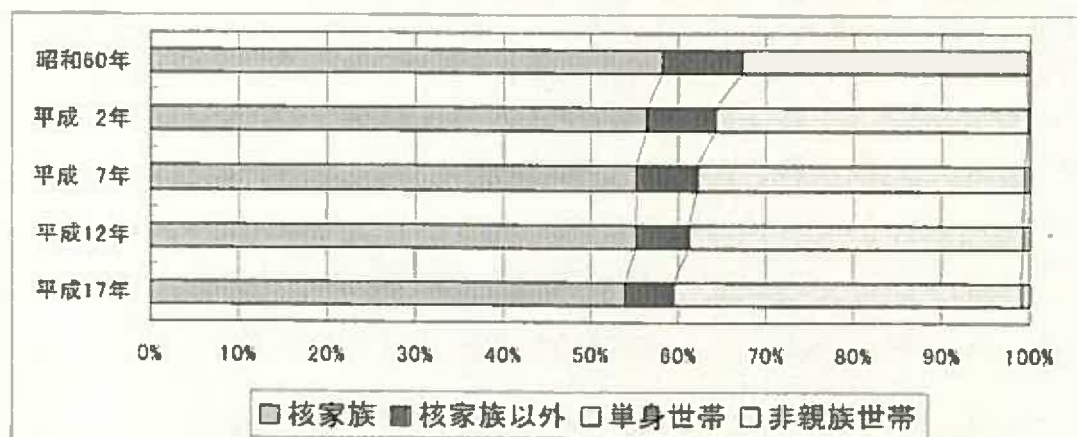


図 1-1-4 単身世帯割合の推移 (出典：国勢調査)

(4) 未婚率の増加

20 歳から 39 歳までの未婚率は、図 1-1 5 の通りとなっており、男女ともに未婚率が増加していることがわかる。特に女性の 25 歳～29 歳での上昇率が高く、晩婚化、未婚化の傾向が顕著に表れている。

晩婚化は、一人の人が生涯に産む子どもの数の低下に影響を及ぼすことが予想される。また、各世代での未婚率が上昇し続け、生涯独身率も上昇すれば、出生率の低下を招くことと、単身者が増加していき、そのまま高齢者となって、単身高齢者の増加にもつながっていくと予想される。

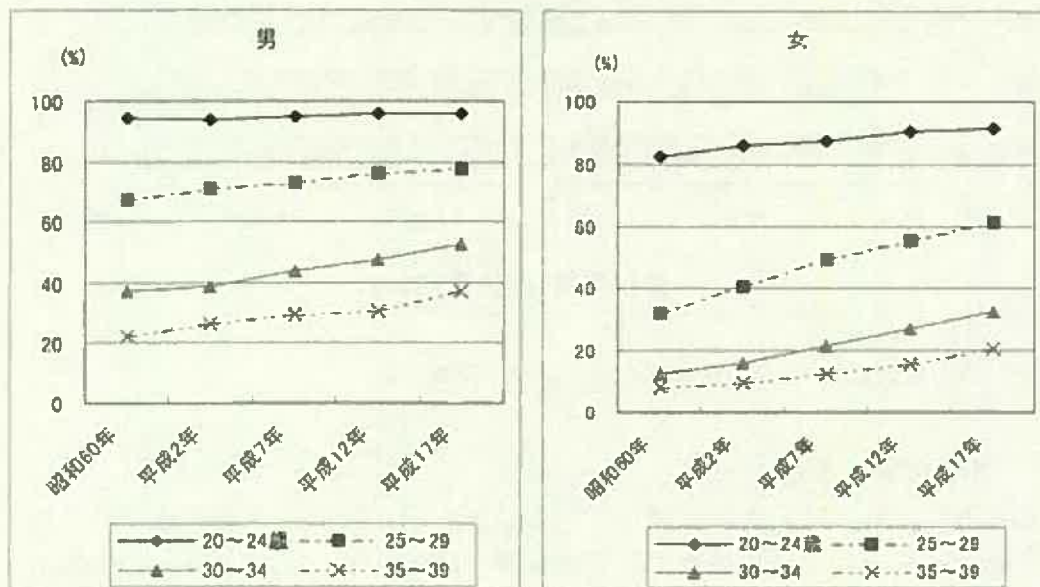


図 1-15 未婚率の推移 (出典：国勢調査)

(5) 共働き世帯の増加

平成 17 年国勢調査結果より、夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫・妻ともに就業」という世帯が 125,497 世帯であり、夫婦のいる一般世帯に占める割合は 41.6%で最も高い。前回調査までは「夫が就業、妻が非就業」が一番多かったが、いわゆる共働き世帯が、増加していることがわかる。

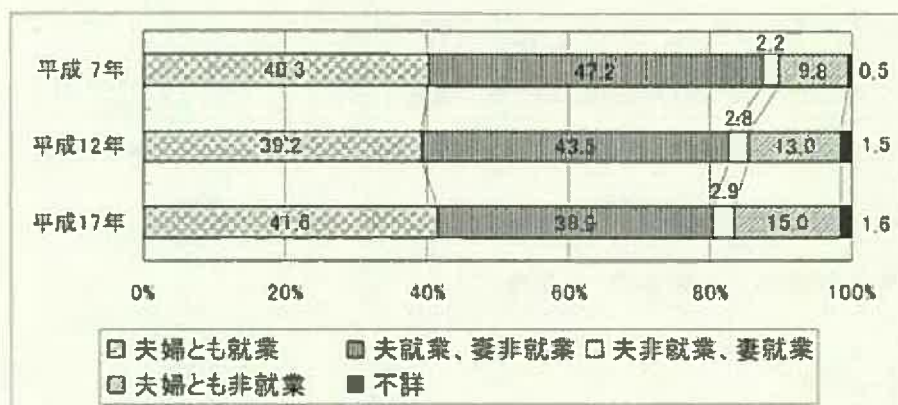


図 1-16 夫婦の就労状況 (出典：国勢調査)

2 高齢親族のいる世帯

(1) 65歳以上の親族がいる世帯の増加

平成17年度国勢調査によると、施設入所等を除いた一般世帯数592,578世帯のうち、65歳以上の親族（高齢親族）のいる世帯数は133,496世帯で、一般世帯に占める割合は22.5%である。昭和60年からの推移をみると増加し続けており、高齢化が進展しているといえる。

表 1-10 高齢親族のいる世帯の割合の推移（出典：国勢調査）

年度	一般世帯数	高齢親族の いる世帯数	割合
昭和60年	402,935	56,744	14.1%
平成2年	462,553	69,704	15.1%
平成7年	501,504	87,740	17.5%
平成12年	539,836	110,413	20.5%
平成17年	592,578	133,496	22.5%

(2) 高齢親族のいる世帯の核家族や単身世帯の増加

高齢親族のいる世帯で、施設等の世帯を除く一般世帯数を家族類型別にみると、「高齢者夫婦世帯」が40,888世帯（高齢親族のいる一般世帯の30.6%）、「単独世帯」が32,877世帯（同24.6%）、高齢者が子ども夫婦や孫などと同居している世帯が22,859世帯（同17.1%）となっている。

老親と子の同居が減少し、子ども側と独立した生活を営む高齢者が増加していることがわかる。

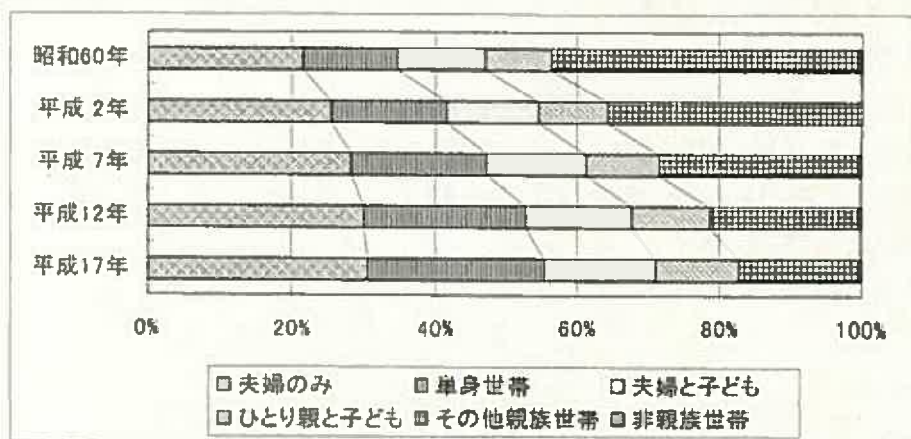


図 1-17 65歳以上の親族がいる世帯の家族類型別割合の推移（出典：国勢調査）

また、65歳以上の高齢単身世帯数を町丁別で示すと、図のようになり、地域によって大きく異なることがわかる。

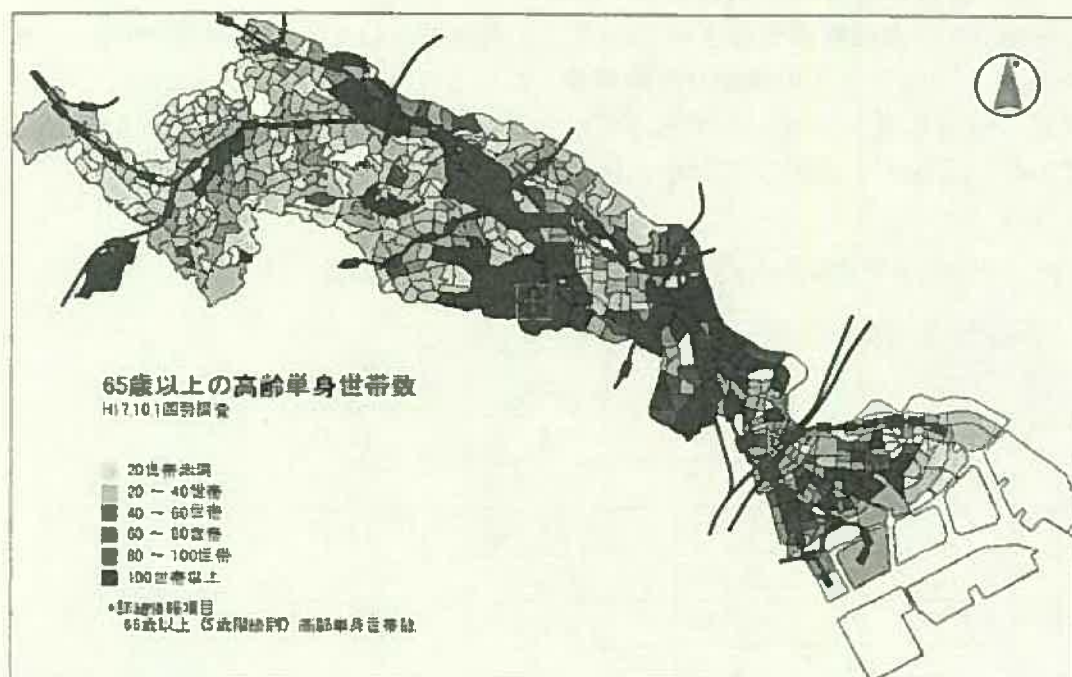


図 1-18 65歳以上の高齢単身世帯の分布（出典：出典：平成17年度国勢調査）

3 家族の変化による影響

核家族化や高齢夫婦のみや単身高齢者の増加など、時代とともに家族は変化しているが、その結果、どのような影響をもたらすのかを検討する。

（1）子どもを産む数への影響

家族には子どもを生み育てる役割も求められる。家族の変化によって家庭における子育ての負担や、産む子どもの数に影響がある。

内閣府「国民生活選好調査」（2005年）によれば、子育ての支援を頼る相手は、「自分の親」が78.0%、「配偶者の親」が38.1%となっており、親に頼る人が圧倒的に多いことがわかる。

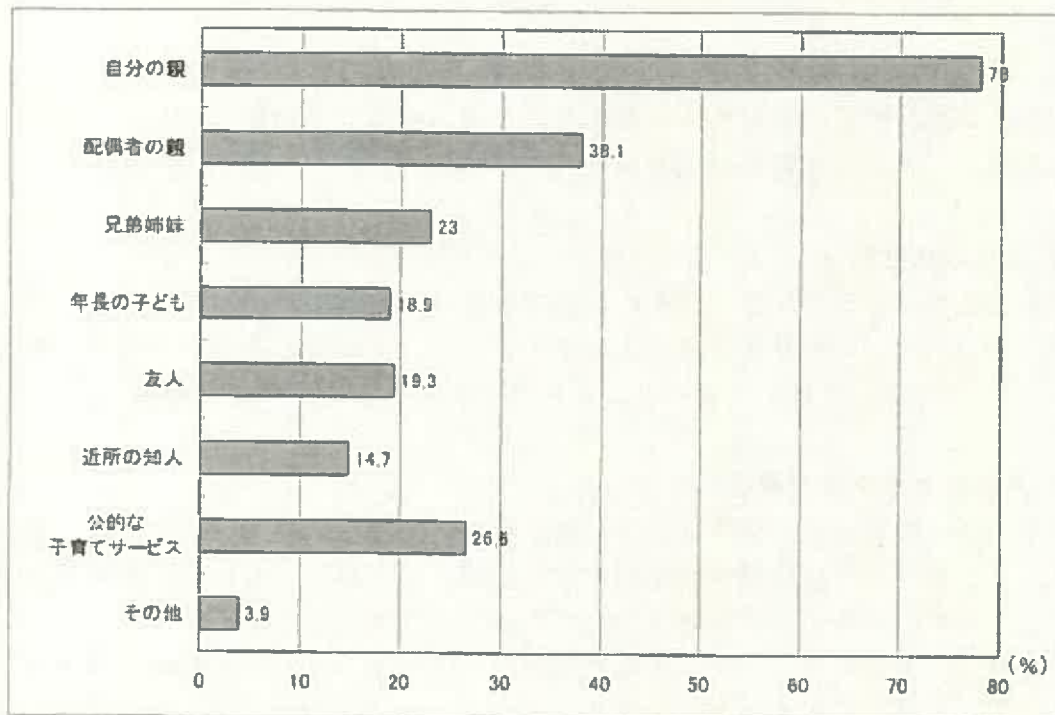


図 1-19 子育て支援を頼る人 (出典：内閣府「国民生活選好調査」平成 17 年)

夫婦の親と同居している場合と別居している場合の平均出生子ども数を比較してみると、同居している場合は 2.05 人であるのに対し、別居の場合は 1.69 人である。親と同居することによって、子育ての負担が軽減され、生まれる子どもの数に影響を及ぼしている。

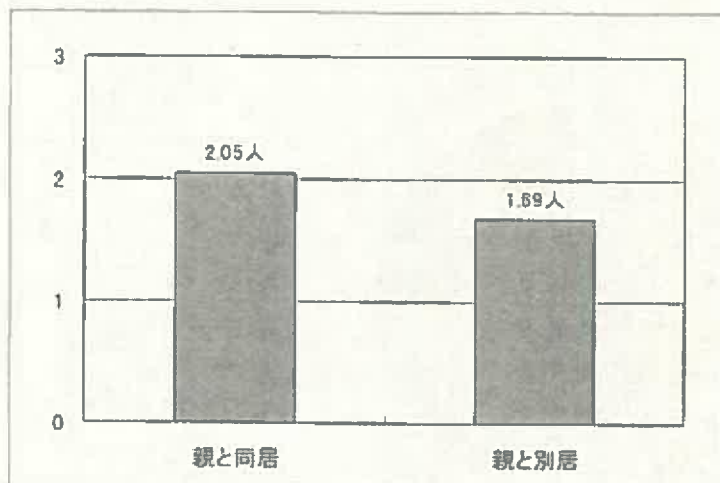


図 1-20 親と同居状況別の出生数 (出典：内閣府「国民生活選好調査」平成 17 年)

近年、親世帯と同居する世帯は減少しているが、その結果、子育てへの負担が母親一人にかかり、子どもを産む意欲が減る原因につながることが懸念される。

(2) 家族の介護への影響

高齢化が進む中で、高齢夫婦のみの世帯や単身高齢者が増加しており、高齢者の介護へどのような影響が出るのだろうか。

① 介護の社会化

高齢化進展による要介護高齢者の増加や女性の社会進出が増加している中で、2000（平成 12）年 4 月に介護保険が導入された。高齢者の介護の一部は「家族」から、「社会的介護」に変わり、福祉サービスを利用することが増えた。

② 家族による介護の限界

『平成 19 年度国民生活基礎調査』によると、介護保険導入により高齢者の家族による介護の割合は減少しているが、依然として同居している家族が負担することが多い。特に、要介護者が夫でその妻が介護をする場合が多い。

平均寿命が延びている中で、高齢者のみの世帯が増加しているため、要介護者も、主に介護する者もともに年齢が高くなっている。介護している妻が 70 歳以上であることが多く、また娘や息子の配偶者の場合でも 50 代、60 代であることが多い。（図 1-2 1）

高齢化が進展する中で、高齢期が延び、高齢者を支える期間も延長している。家族形態の変化で親世代と子ども世代の同居率は低下し、老夫婦のみや単身世帯が増加しており、また女性の社会進出が進んでいる現在は、老親の家族介護機能はますます弱まり、社会的介護が一層求められるといえよう。

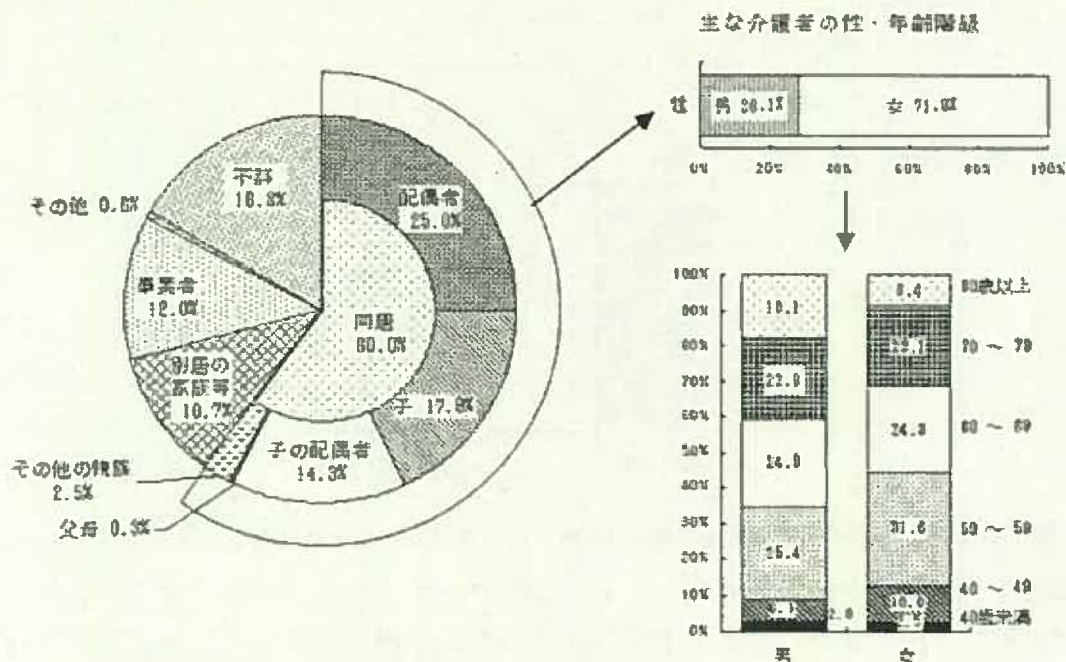


図 1-2 1 介護者の状況 (出典：平成 19 年度国民生活基礎調査)

第4節 地域のつながりの変化

これまでの地域社会の中では、自分一人や家族で問題を解決できない場合、近隣に住む住人と助け合うことで解決してきた。地域は生活を営むうえで重要な役割を果たしてきたが、近年、経済環境や社会環境の変化、人々の意識の変化等により、地域のつながりの希薄化が進んでいるといわれる。地域がどのように変化しているのかを見てみたい。

1 地域社会の変化

日本の地域は、第二次世界大戦以前は農村を中心とした村社会であった。人口も今日と比べ農村地域に集まり、生活や経済の形態もまだ小さい社会の中で形成されていた。このような社会は、冠婚葬祭の手助けや、田畑での田植えや収穫など共同労働や、日常的に困った時の助け合いなど相互扶助による地域での人間関係が存在していた。やがて、近代化・工業化の流れの中で都市形成が進み農村部における人口の減少、産業の衰退が現れてきたのである。1960年代の高度経済成長の時期には、その傾向が顕著に現れ、農村型社会から都市型社会へ移行した。

急激な産業化・都市化・情報化の進行により人口は都市部に集中し、交通網の発達とモータリゼーションの推進による生活圏拡大、科学技術、メディアの発達、外部供給財に依拠する生活の変化により地域生活の単位は、個別化した家庭中心となっていった。家庭生活中心の価値意識は、近隣住民同士の結びつきを弱め、地域社会への無関心を拡大した。

2 近所付き合いの低下

地域社会が変化した中で、地域のつながりが低下しているといわれるが、『内閣府国民生活白書（平成19年度版）』より、全国的な状況について検討する。

（1）意識の変化

『内閣府国民生活白書（平成19年度版）』によれば、地域における望ましい付き合い方は、「全面的」が減少し、近年「部分的」、「形式的」を望む人が増えている状況である。

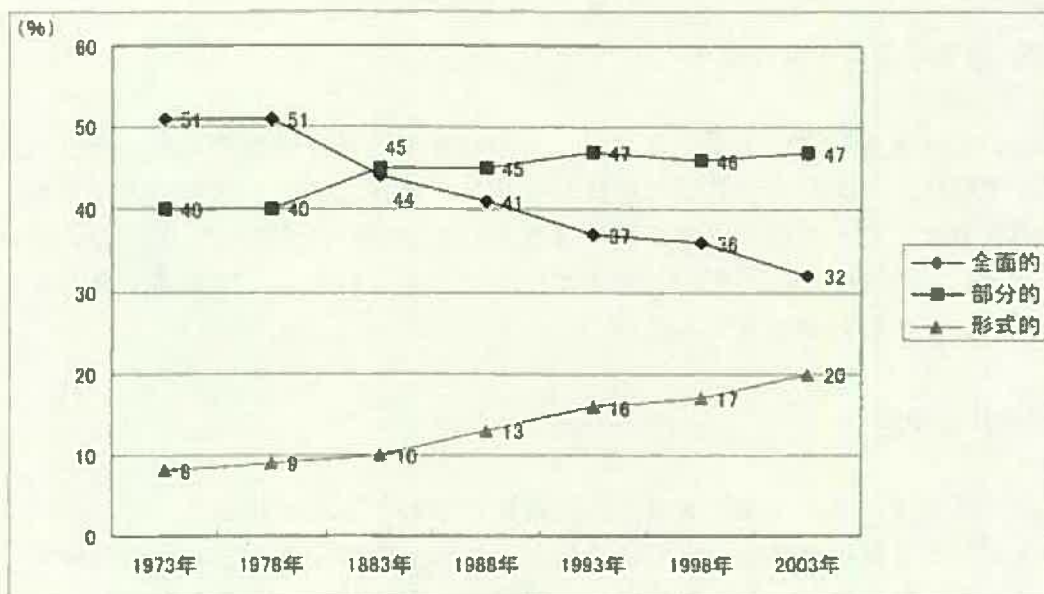


図 1-2 2 近所付き合いの意識の変化(出典：内閣府国民生活白書(平成 19 年度版))

(2) 近所付き合いの程度の推移

また、同白書によれば、ご近所付き合いの程度については、1975(昭和 50)年から 2007(平成 19)年までの間低下してきている。

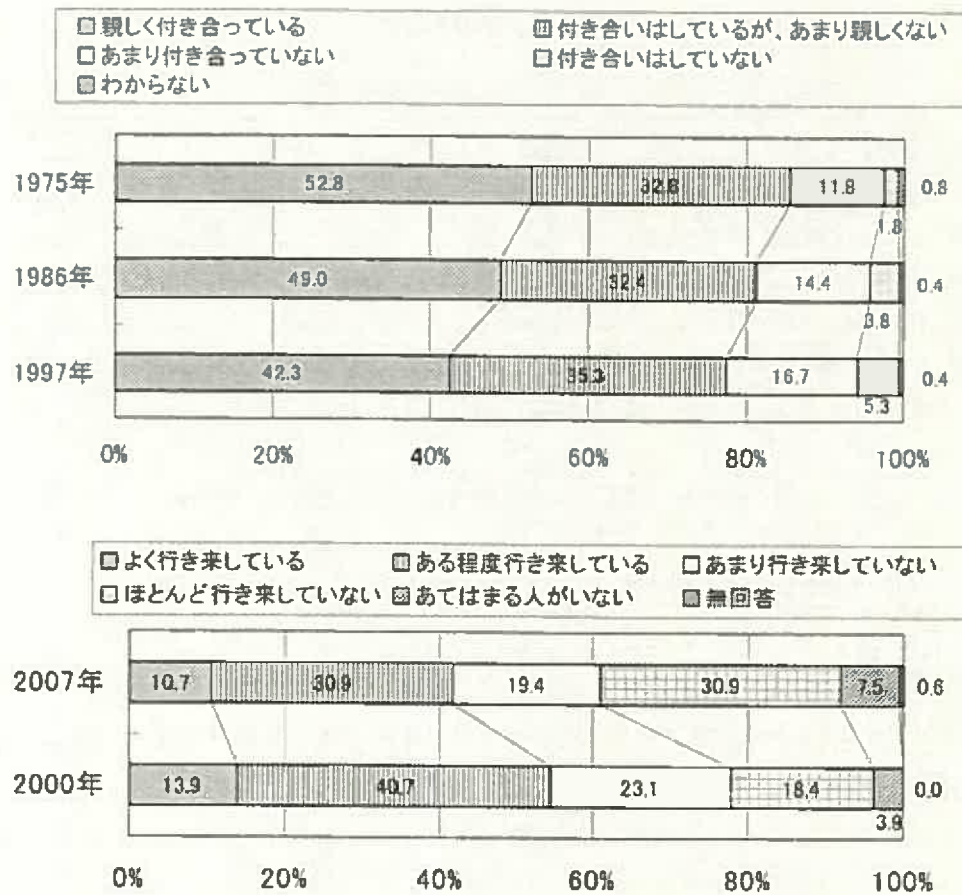


図 1-23 近所付き合いの程度の推移(出典：内閣府国民生活白書(平成19年度版))

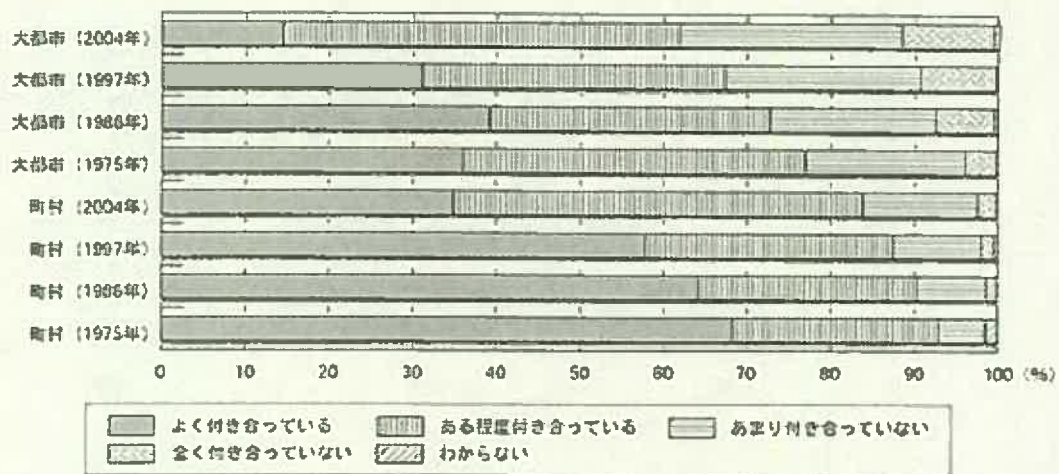
(3) 近所付き合いの特性

近所付き合いは全体的に低下しているが、その傾向にどのような特性があるのであろうか。

① 大都市と町村の違い

『平成18年度厚生労働白書』によれば、近所付き合いの程度について、大都市と町村を比較するとどちらも低下しているものの、大都市のほうが総じて低い結果といえる。

近所付き合いの程度の変遷（大都市と町村）

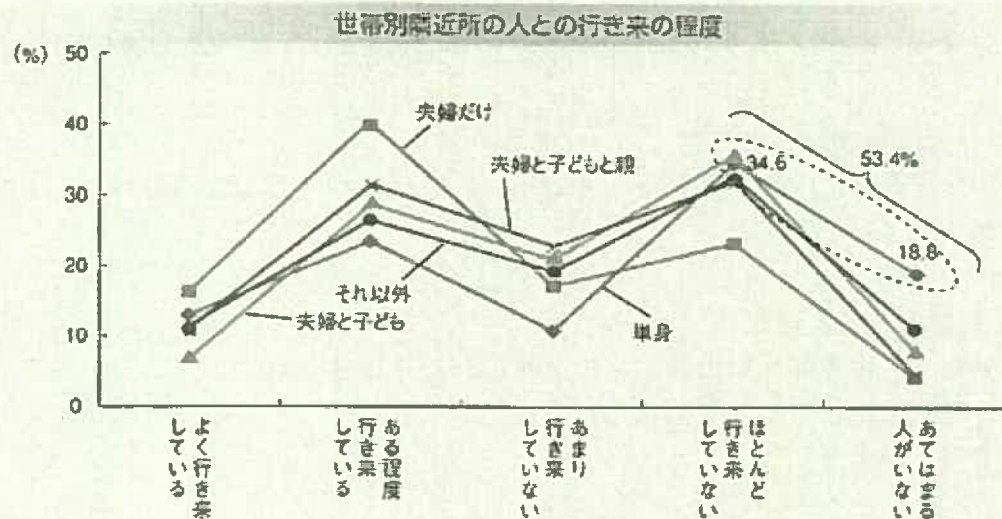


資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」から厚生労働省政策統括官付政策評価官室にて作成
 (注1) 1986年の「大都市」は「11大都市」、1975年の「大都市」は「10大都市」。
 (注2) 1987年以前の回答の選択数は、左から「親しく付き合っている」「付き合いはしているがあまり親しくはない」「あまり付き合っていない」「全く付き合っていない」「わからない」となっている。

図 1-2 4 大都市と町村別の近所付き合いの程度の推移(出典：平成 18 年度厚生労働白書)

② 単身者

また、同白書によれば、単身者は近隣住人との交流が少ないという結果が出ている。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活意識調査」(2007年)により特別集計。
 2. 「あなたは現在、次(「近所の人」)にあげる人たちのどのくらい行き来していますか。」という問いに対して、回答した人の割合。
 3. 「夫婦と子どもと親」とは、「夫婦と子どもと親世帯」と「夫婦と子どもと親と夫婦の兄弟姉妹世帯」とを合計したもの。
 4. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,348人。

図 1-2 5 世帯の類型別近所での行き来の程度(出典：平成 18 年度厚生労働白書)

内閣府の国民生活選好度調査の結果から、近所付き合いの程度を統計的に表すと、下図のようになる。

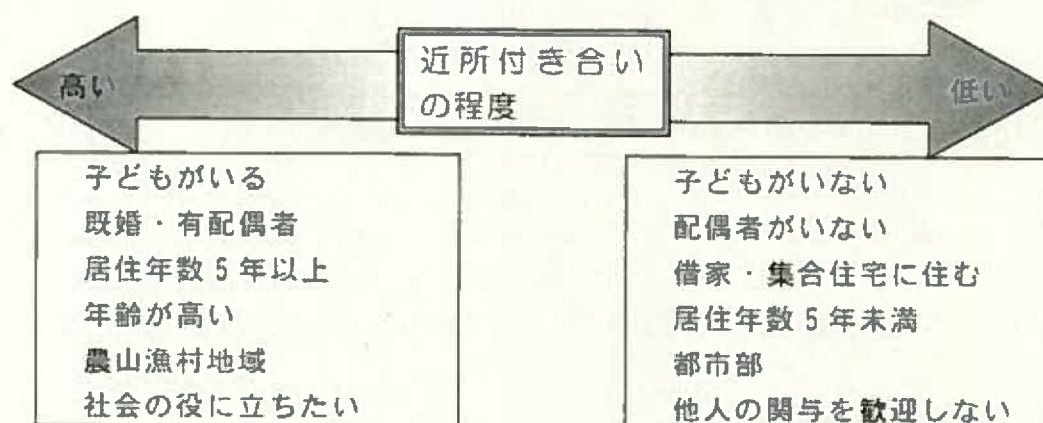


図 1-26 近所付き合いの程度の特
(出典：内閣府「国民生活選好調査」平成17年より作成)

3 川崎市の状況

全国的には、地域社会が変わり、近所付き合いが低下しているが、川崎市でも、地域でのつきあいが低下していると考えられる。

(1) 川崎市の近所付き合いの傾向

前述した近所付き合いの程度の特性と照らしあわせると、川崎市は都市部であること、単身者が増加していること、近年の大規模開発などにより集合住宅が増えていることなど考慮すると、地域関係が低くなる要素が多く、近隣関係が希薄化しやすい状況であるといえよう。

また、川崎市は南北に細長く、南部と北部とで住民の年齢、所得、家族構成など住民構成が大きく異なる。地域ごとにみても局地的に高齢化が進む地域があり、一方では若い世代の転入者が増加している地域がある。

多様な住民構成により価値観が多様化しており、地域で一つの問題意識や目的をもつことが困難になっている。

「平成18年度かわさき市民アンケート」結果によると、「隣近所との付き合いをどの程度していますか。」という問いに対し、「あいさつをする程度」(45.9%)、「ときどき話す程度」(29.4%)となっており、「家族のように親しくつきあっている」(1.7%)や「家に行き来したり親しく話をする」(11.1%)のように、親しく付き合いをしている人は少ない。

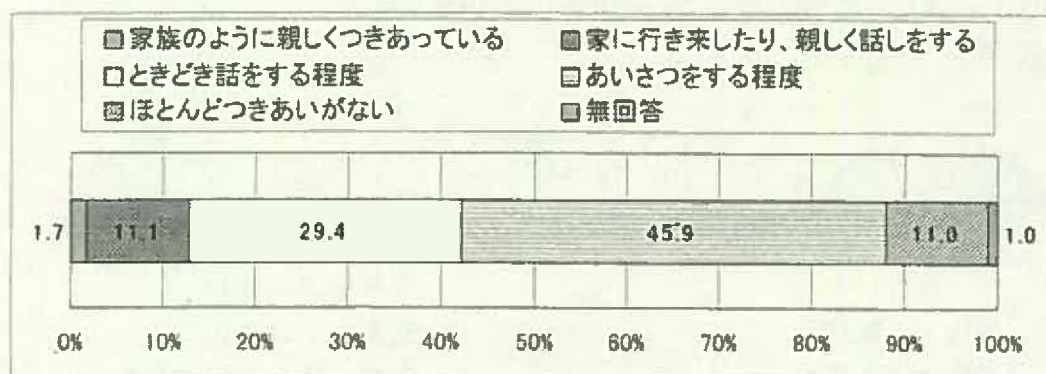


図 1-27 隣近所との付き合い (出典：平成 18 年度かわさき市民アンケート)

(2) 転入転出者数の増加

川崎市は、東京に隣接する好立地から、近年、局地的に大規模居住系開発が進んでいる。その影響から若い世代の転入転出が著しい。

川崎市の平成 21 年度人口動態の調査の結果からも、20 代～30 代の転入転出が多いことがわかる。

人口の移動は、「ご近所」の人間関係が長期的には形成されないことになり、地域の連帯感の希薄化につながっているといえる。

また、転入してきた住人と、もともと住む住民との間での意識の違いなど温度差があることも少なくない。

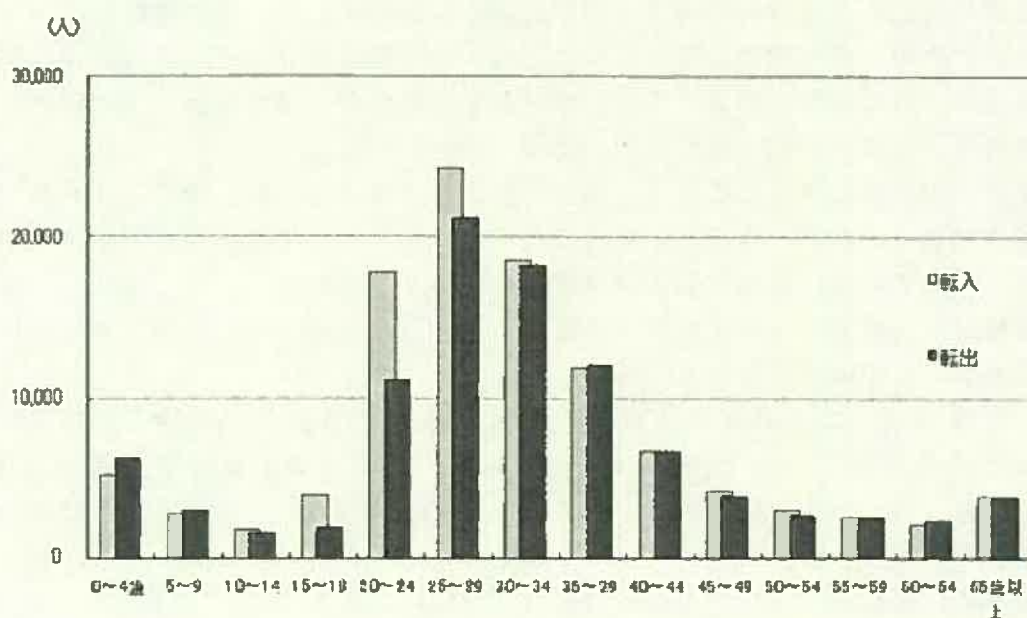


図 1-28 年齢 5 階層別人口動態 (出典：川崎市平成 21 年度人口動態調査)

(3) 町内会・自治会加入率の低下

川崎市では、地域において重要な役割を果たす町内会・自治会の加入率が年々低下している。

表 1-11 町内会・自治会加入率の推移(川崎市統計書 平成20年版)

年 度	団体数	総世帯数	団体加入 世帯数	加入率
平成12年度	626	538,704	392,239	72.80%
平成14年度	624	560,442	406,298	72.50%
平成16年度	631	582,124	410,792	70.60%
平成18年度	642	600,012	420,890	70.10%
平成20年度	645	633,924	432,891	68.30%

また、「平成19年度かわさき市民アンケート」によると、町内会・自治会の加入状況は、全体では、74.2%であるのに対して、20代男性は34.9%、20代女性は46.9%であり、特に若い世代で加入率が低い。

川崎市は、地理的な条件と合わせて、単身者の増加や若い世代の転入・転出の増加により、地域でのつながりが希薄化している状況であると考えられる。

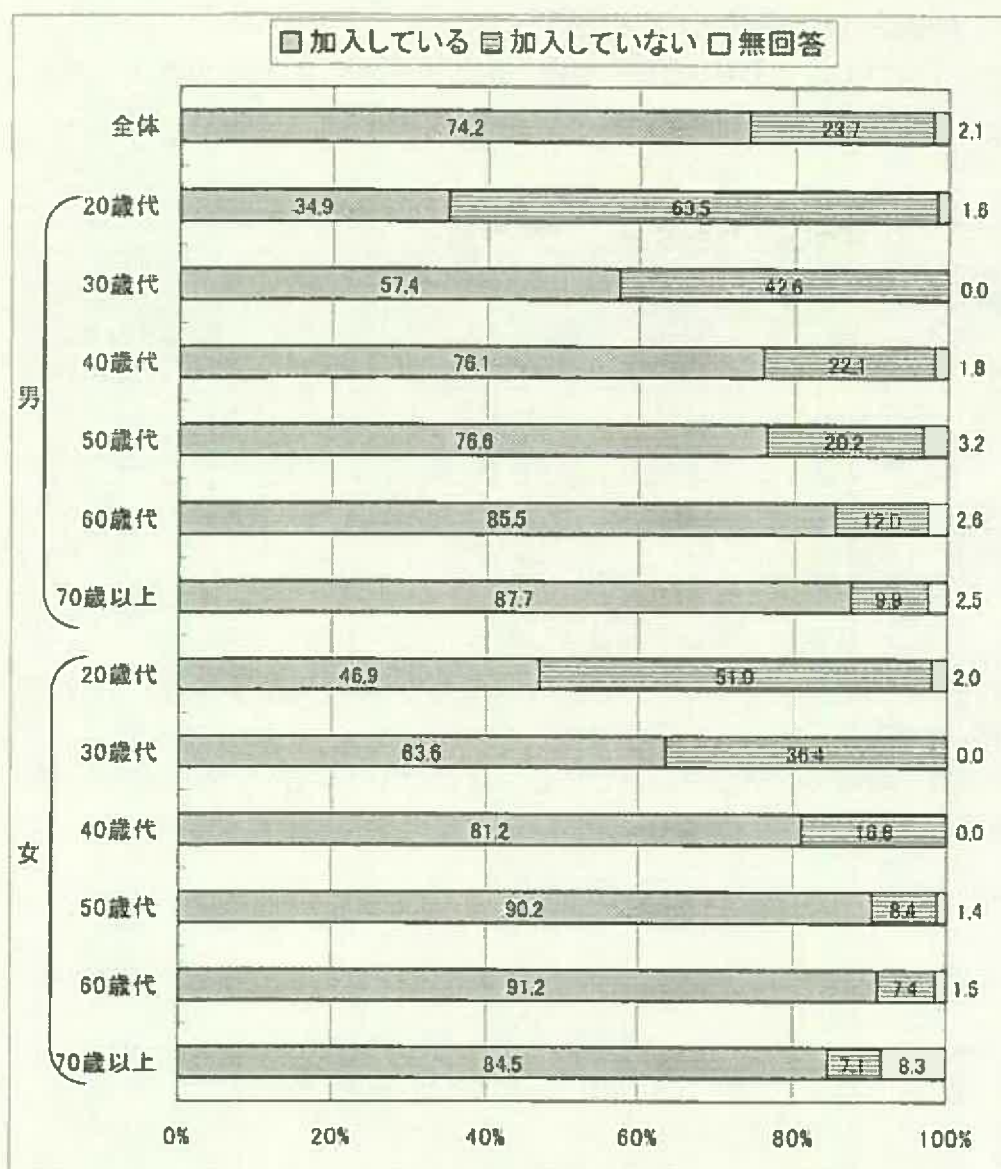


図 1-29 町内会・自治会の加入状況 (出典：平成19年度かわさき市民アンケート)

第2章 予測される将来の姿

ここでは、川崎市において予測される将来の姿について整理した。

市全体の将来の姿について整理するとともに、地域ごとに過去の傾向から将来の姿を予測し、整理した。

第1節 川崎市全体の傾向

1 川崎市においても将来は人口が減少

川崎市将来人口推計によると、市全体の総人口は2025（平成37）年まで増加を続けるとされているが、2025（平成37）年以降減少に転じるとされている。このことから川崎市においても将来は全国と同様「人口減少」に突入する。

年齢別に着目すると既に減少傾向にある「0歳～15歳未満」「15歳以上65歳未満」人口割合が今後も減少し続けることが想定されており、一方で「65歳以上」人口割合は増加を続け、人口が減少に転じる2025（平成37）年以降も増加を続けることが予測されている。このことから、「少子化」「高齢化」が将来益々進展していくことが明らかである。

川崎市における人口増加の主な要因は社会増によるものである。川崎市の人口がしばらく増加を続けるのは、新川崎・鹿島田地区などにおける大規模住宅系開発が進められているためである。

しかし、このような開発が長期的に持続することは考えづらく、これらの開発が一段落すると社会増加数そのものは徐々に減少するため、川崎市においても人口が減少に転じる。

「65歳以上」人口割合が増加を続ける要因として、様々なことが想定されるが、主な要因としては「合計特殊出生率の低下」²が挙げられる。

²長期的な合計特殊出生率の減少傾向は継続すると見込んで将来人口推計は算出されている。

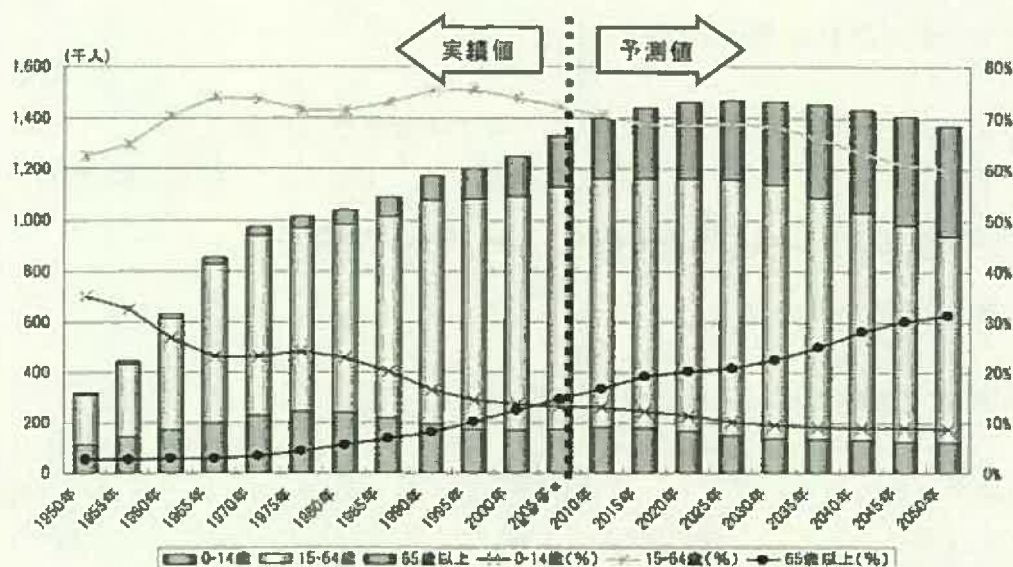


図 2-1 川崎市の人口動向（出典：国勢調査、川崎市将来人口推計（平成 19 年度））

2 人口減少の兆し

人口はしばらく増加すると先述したが、人口増加数（自然増減と社会増減の和）に着目すると（図 2-2 参照）、人口増加数の数値そのものは 2010（平成 22 年）に減少に転じるとされており、川崎市においても人口減少の兆しが目前に迫っていることが読み取れる。

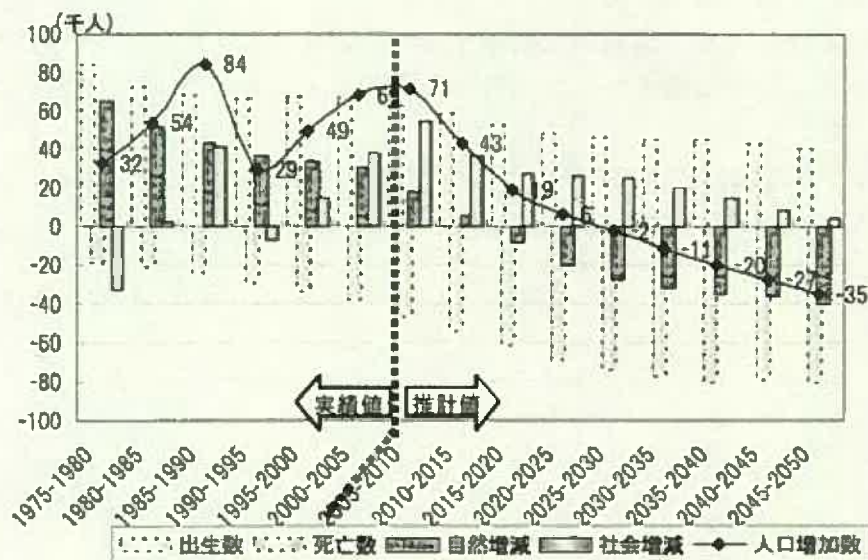


図 2-2 川崎市の人口増加数とその要因（出典：川崎市将来人口推計（平成 19 年度））

以上のことから、川崎市においても約 15 年後の 2025（平成 37）年には人口が減少に転じるとともに、高齢化がより進展することが予測されているところであるが、人口減少の兆しも既に生じている。

第2節 地域ごとの傾向

川崎市において現在みられる人口増加地域は、第1章でも述べたように、大規模なマンションの建設や宅地造成が行われている地域である。今後も市域全体としては人口増加が続く中、地域ごとの将来について予想していく。

現在人口増加が見られる地域の特徴は、次の3つの地域と考えられる。

- ・ 駅前の再開発が進み、連鎖的に開発が行われている地域
- ・ 区画整理などの大規模事業による複合開発が行われている地域
- ・ 大規模な共同住宅の建設が行われている地域

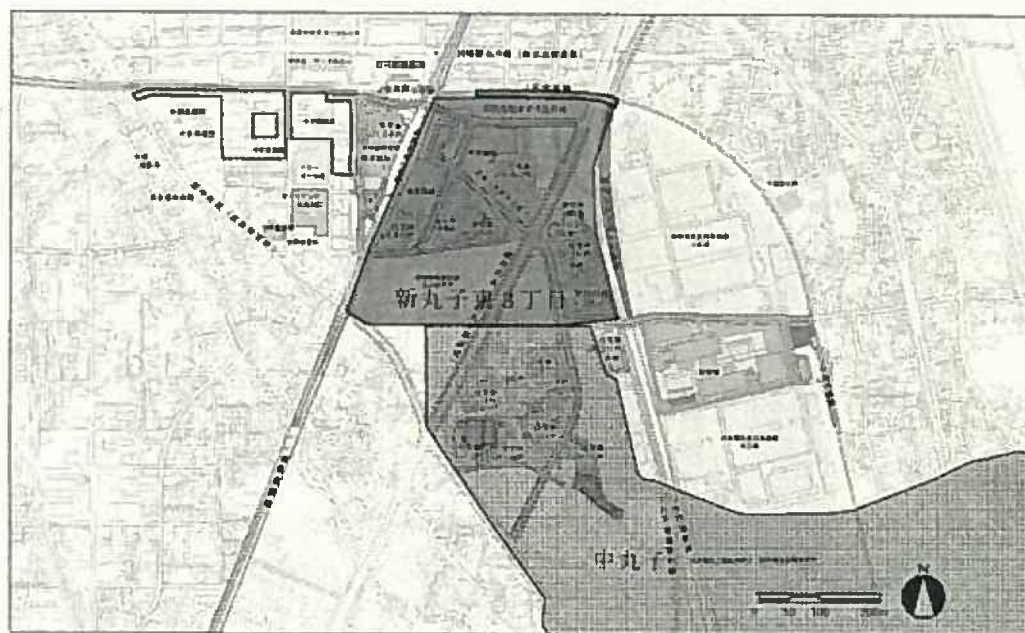
それぞれの代表的な地域について、増加の主な世代を把握することにより地域の将来を予想する。特に一つの町丁を構成するような大規模開発については、過去の開発された地区の推移からその姿を予想していく。

一方高齢化が進む地域についても、小学校などが統廃合された現状などを整理し、地区の状況から将来の姿を予想していくこととする。

1 現在人口増加が見られる地域の状況

駅前の再開発が進み連鎖的に開発が行われている地域として、現在人口増加が著しい地域である中原区中丸子、新丸子東3丁目の存在する武蔵小杉駅周辺地区を抽出する。また、区画整理などの大規模事業による複合開発が行われている地域として宮前区犬蔵地区、大規模な共同住宅の建設が行われている地域として高津区久地地区を抽出し、その状況を調査した。

(1) 中原区中丸子・新丸子東3丁目（武蔵小杉駅周辺）



① 中丸子

武蔵小杉駅周辺地区は、近年、駅周辺の再開発が連鎖的に行われており、JR横須賀線の武蔵小杉新駅は2010（平成22）年3月に開業されるなど、駅周辺全体で開発が行われている。中丸子地域においても、大規模な共同住宅の建設が進められ、2008（平成20）年3月末から2009（平成21）年3月末の間に約2,500人の人口が増加しており、その増加した年代をみると、30代が増加している。次いで40～44歳と0～4歳の人口が増加している。

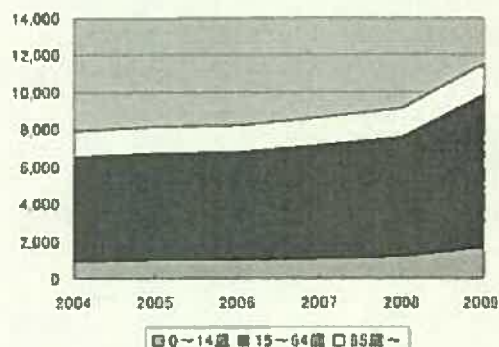


図 2-3 中丸子地区の近年の人口動向
（出典：町丁別年齢別人口各年3月）

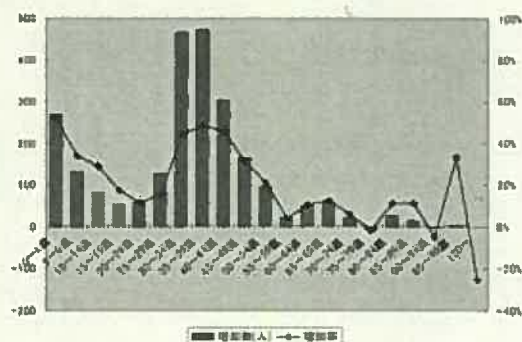


図 2-4 中丸子地区における平成20年3月末と平成21年3月末の年齢階層別の人口増加数と増加率

表 2-1 中丸子地区における平成20年3月末と平成21年3月末の年齢階層別の人口増加数と増加率

年齢	2008年3月末 (人)	2009年3月末 (人)	増加数(人)	増加率
0～4歳	517	785	268	52%
5～9歳	391	523	132	34%
10～14歳	278	359	81	29%
15～19歳	306	359	53	17%
20～24歳	509	568	59	12%
25～29歳	833	962	129	15%
30～34歳	1,051	1,518	467	44%
35～39歳	986	1,460	474	48%
40～44歳	662	966	304	46%
45～49歳	524	689	165	31%
50～54歳	453	549	96	21%
55～59歳	582	605	23	4%
60～64歳	491	542	51	10%
65～69歳	464	522	58	13%
70～74歳	351	372	21	6%
75～79歳	319	313	-6	-2%
80～84歳	227	252	25	11%
85～89歳	125	139	14	11%
90～94歳	60	57	-3	-5%
95～99歳	12	16	4	33%
100～	4	3	-1	-25%
0～14歳	1,186	1,667	481	41%
15～64歳	6,397	8,218	1,821	28%
65歳～	1,562	1,674	112	7%
合計	9,145	11,559	2,414	26%

② 新丸子東 3 丁目

新丸子東 3 丁目についても大規模な共同住宅の建設により 2007（平成 19）年 3 月末から 2009（平成 21）年 3 月末において大幅な増加をしている。その増加した年代をみると、35～39 歳が増加している。次いで 30～34 歳と 40～44 歳、0～4 歳となっている。中丸子地区、新丸子東 3 丁目地区ともに、大規模な共同住宅の建設による人口増加は、30 歳代の増加と 0～4 歳の増加が目立っており、子育て世代の転入といった地域の課題が顕著になっている。

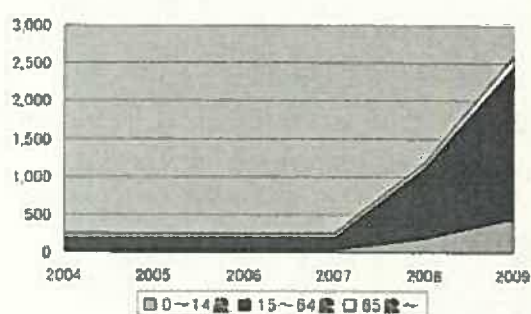


図 2-5 新丸子東 3 丁目地区の近年の人口動向¹

（出典：町丁別年齢別人口各年 3 月）

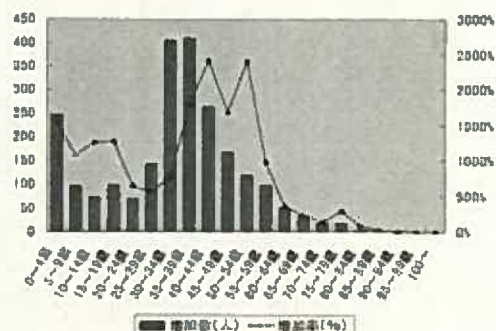


図 2-6 新丸子東 3 丁目地区における平成 19 年 3 月末と平成 21 年 3 月末の年齢階層別の人口増加数と増加率¹

表 2-2 新丸子東 3 丁目における平成 19 年 3 月末と平成 21 年 3 月末の年齢階層別の人口増加数と増加率¹

年齢	2007年3月末 (人)	2009年3月末 (人)	増加数(人)	増加率(%)
0～4歳	16	263	247	1544%
5～9歳	9	105	96	1067%
10～14歳	6	81	75	1250%
15～19歳	8	109	101	1263%
20～24歳	11	81	70	636%
25～29歳	26	170	144	554%
30～34歳	53	459	406	766%
35～39歳	23	433	410	1783%
40～44歳	11	276	265	2409%
45～49歳	10	178	168	1680%
50～54歳	5	125	120	2400%
55～59歳	10	108	98	980%
60～64歳	14	64	50	357%
65～69歳	15	50	35	233%
70～74歳	13	31	18	138%
75～79歳	6	24	18	300%
80～84歳	6	11	5	83%
85～89歳	8	10	2	25%
90～94歳	0	2	2	-
95～99歳	0	0	0	-
100～	0	0	0	-
0～14歳	31	449	418	1348%
15～64歳	171	2,003	1,832	1071%
65歳～	48	128	80	167%
合計	250	2,580	2,330	932%

(2) 宮前区犬蔵2丁目

宮前区犬蔵2丁目地域は、2000(平成12)年から2006(平成18)年の間に、犬蔵土地区画整理事業が行われ、区域内にマンションや一戸建ての住宅建設などが行われた。開発が完了した時期に著しく人口が増加しており、2007(平成19)年3月末から2009(平成21)年3月末の期間に、約2,700人(約1.7倍)増加している。おもに15～64歳の人口(生産年齢人口)と15歳未満の人口(年少年齢人口)が増加している。同期間の年齢構成別の増加表をみると、30～34歳が最も増加しており、0～4歳が増加している。この開発の転入者の傾向として、子育てを行う世代であることがわかる。



図 2-7 犬蔵2丁目の区域と区画整理事業の区域

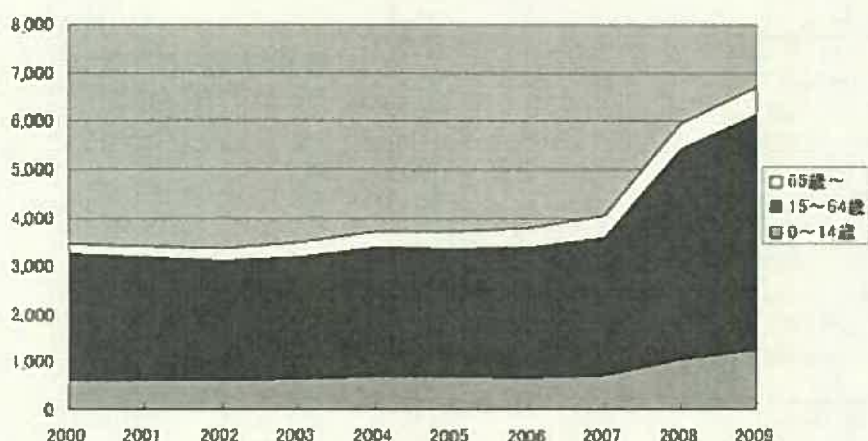


図 2-8 犬蔵2丁目の近年の人口動向¹⁾ (出典：町丁別年齢別人口各年3月)

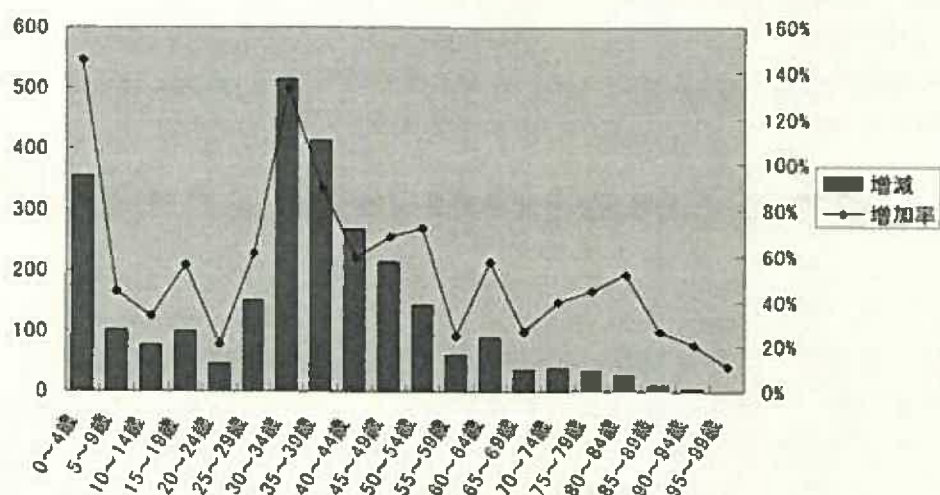


図 2-9 犬蔵2丁目における平成19年3月末と平成21年3月末の年齢階層別の人口増減と増加率

表 2-3 犬蔵2丁目における平成19年3月末と平成21年3月末の年齢階層別の人口増加数と増加率

年齢	2007年3月末 (人)	2009年3月末 (人)	増加数 (人)	増加率
0~4歳	245	602	357	146%
5~9歳	232	334	102	44%
10~14歳	234	311	77	33%
15~19歳	181	282	101	56%
20~24歳	221	267	46	21%
25~29歳	249	401	152	61%
30~34歳	386	900	514	133%
35~39歳	464	879	415	89%
40~44歳	456	725	269	59%
45~49歳	315	530	215	68%
50~54歳	199	343	144	72%
55~59歳	254	316	62	24%
60~64歳	157	247	90	57%
65~69歳	139	176	37	27%
70~74歳	101	141	40	40%
75~79歳	76	110	34	45%
80~84歳	50	76	26	52%
85~89歳	34	43	9	26%
90~94歳	24	29	5	21%
95~99歳	9	10	1	11%
100~	0	3	3	-
0~14歳	711	1,037	536	75%
15~64歳	2,882	4,379	2,008	70%
65歳~	433	541	155	36%
合計	4,026	5,957	2,699	67%

(3) 高津区久地 3 丁目

高津区久地 3 丁目は、2005（平成 17）年から 2007（平成 19）年に大規模な共同住宅が 1 棟建設された地域である。2006（平成 18）年 3 月末から 2007（平成 19）年 3 月末の間に、約 2,200 人（以前の 1.8 倍）増加しており、この増加は共同住宅の入居があったことによる増加と考えられる。この時期に増加した人の年齢構成をみると、30～34 歳が最も多く、次いで 0～4 歳となっている。ここにおいても、子育てをこれから行っていく世代の転入が多い傾向がわかり、他の 2 地区よりも、特定の世代が入居する傾向が強い。これは、1 棟の共同住宅の建設による影響であるためと考えられる。武蔵小杉駅周辺、宮前区犬蔵 2 丁目、久地 3 丁目のどの地域においても、新たな開発によって増加する世代の傾向は変わらない。しかし、多様な開発が行われる地域より、大規模な共同住宅の建設が行われた地域のほうが、より同世代の住民が増加する傾向が強いことがわかる。



図 2-10 久地 3 丁目の区域と区画整理事業の区域

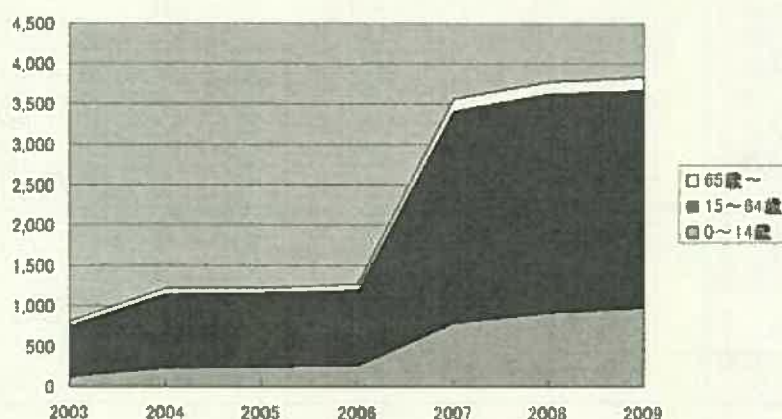


図 2-11 久地 3 丁目の近年の人口動向¹（出典：町丁別年齢別人口各年 3 月）

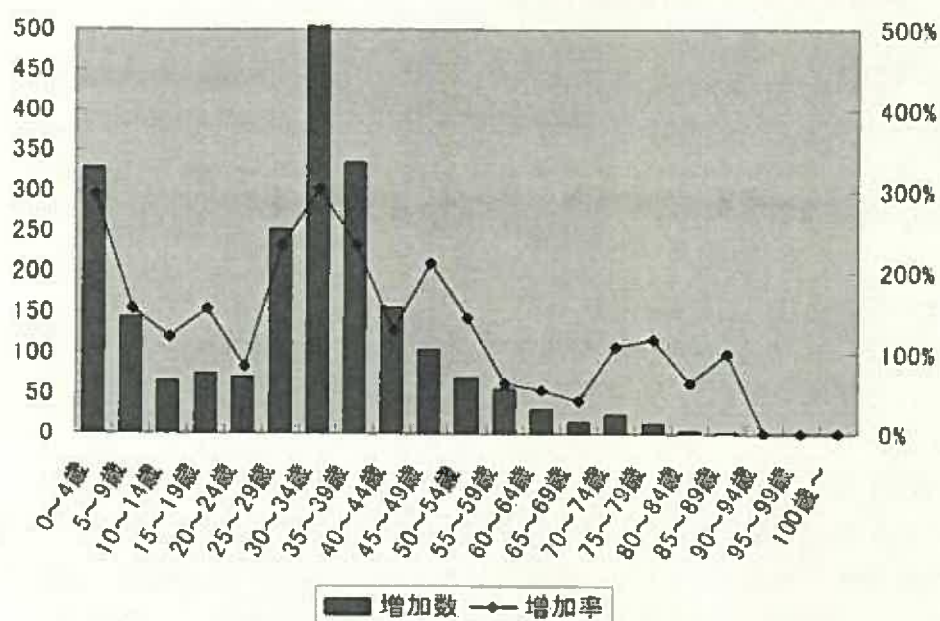


図 2-1-2 久地 3 丁目における平成 18 年 3 月末と平成 19 年 3 月末の人口増減と増加率

表 2-4 久地 3 丁目における平成 18 年 3 月末と平成 19 年 3 月末の人口増減と増加率

年齢	2006年3月末 (人)	2007年3月末 (人)	増加数 (人)	増加率
0~4歳	111	439	328	295%
5~9歳	92	235	143	155%
10~14歳	54	119	65	120%
15~19歳	47	120	73	155%
20~24歳	84	153	69	82%
25~29歳	108	360	252	233%
30~34歳	180	725	545	303%
35~39歳	144	479	335	233%
40~44歳	122	278	156	128%
45~49歳	50	155	105	210%
50~54歳	49	119	70	143%
55~59歳	90	146	56	62%
60~64歳	55	85	30	55%
65~69歳	36	51	15	42%
70~74歳	22	46	24	109%
75~79歳	12	26	14	117%
80~84歳	8	13	5	63%
85~89歳	2	4	2	100%
90~94歳	1	1	0	0%
95~99歳	0	0	0	-
100歳~	0	0	0	-
0~14歳	257	793	536	209%
15~64歳	929	2,620	1,691	182%
65歳~	81	141	60	74%
合計	1,267	3,554	2,287	181%

2 現在人口増加が見られる地域の将来

前項の増加地域の状況から、人口が増加地域の20～30年後の将来を予想する。まず、将来を予想するため、同じような開発が20～30年前に行われていた地域を抽出し調査することによって、その地域の現在から人口増加地域の将来を予想していく。

(1) 20～30年前の大規模開発

20～30年前に行われた大規模な開発は多数あるが、民間開発による共同住宅が建設された地域であることから、麻生区の白山地区を抽出し、その状況を整理してみる。

白山地区は1丁目から5丁目まで、1977（昭和52）年から1981（昭和56）年に開発された地域で、1～5丁目の区域すべてがほぼ同時期に完成し、入居が行なわれた地域である。この地域の人口の動向をみると、開発当初の人口増加が完了すると、その後は人口の減少が続き、特に15歳未満の人口減少が著しくなっている。この地区にある白山小学校と白山中学校はそれぞれ近隣の王禪寺小学校と王禪寺中学校と統合した。白山小学校と白山中学校は、ともに1981（昭和56）年創設された学校で、学校統合に伴い、2008（平成20）年と2009（平成21）年に廃校となった。

一方、地域全体の人口が減少している中、高齢者の数は増加を続けている。このままいくとさらに高齢化が進行する地域であるともいえる。

このように、小中学校が統廃合され、高齢者が増加していくといった状況になることで、地域に必要な公共施設が変わることから、20～30年という単位でまちが変化すると考えることもできる。



図 2-1 3 白山地区の開発区域と町丁界（開発区域と町丁は一致している）

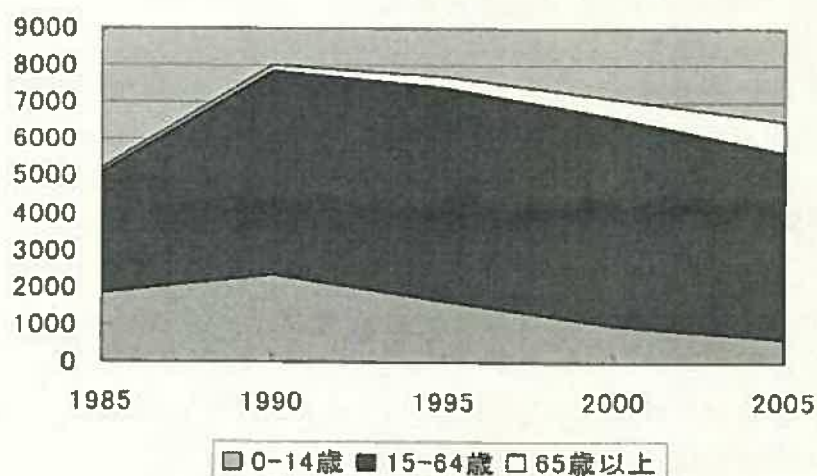


図 2-14 白山1-5丁目の人口動向（出典：国勢調査）

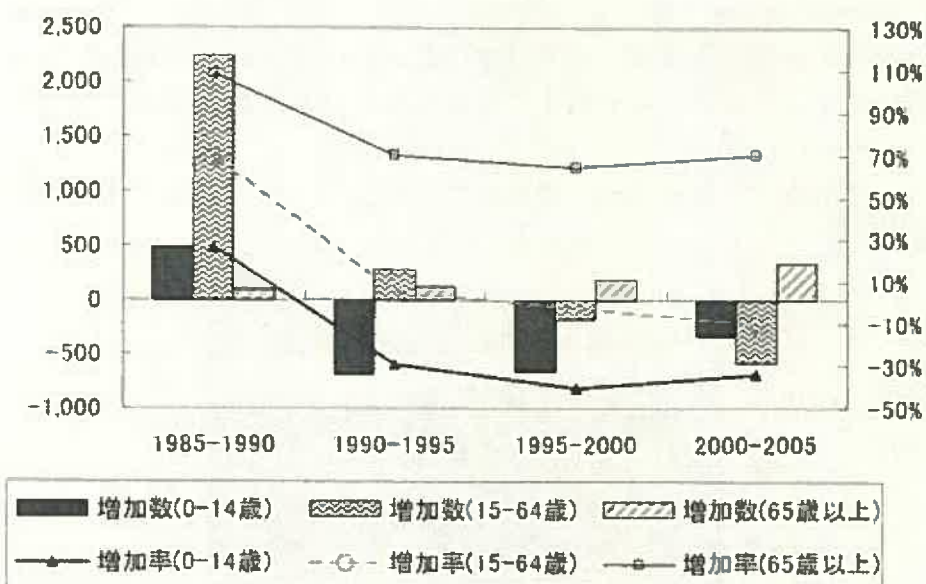


図 2-15 白山地区の人口増加数と割合（出典：国勢調査）

表 2-5 白山1-5丁目の人口動向（出典：国勢調査）

	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年
	(昭和 60 年)	(平成 2 年)	(平成 7 年)	(平成 12 年)	(平成 17 年)
0-14 歳	1840	2318	1635	981	649
15-64 歳	3280	5518	5794	5624	5044
65 歳以上	84	174	296	486	824
総数	5204	8029	7728	7102	6517

(2) 現在人口増加がみられる地域の将来

現在、人口増加が見られる地域として、駅前の再開発が進み連鎖的に開発が行われている地域、区画整理などの大規模事業による複合開発が行われている地域、大規模な共同住宅の建設が行われている地域と3つのパターンに分け、それぞれについて整理してきた。これらの地域は、20～30年前の白山地区と重なるところが大きい。白山地区においては、新たな人口の流入が少ない傾向にあるため、年月とともに高齢化が進み、近年は人口の減少が続いている。このことから、どの地域においても、将来は同様の状況が予想される。

開発により最も増加した世代がそのまま居住した場合、年々地域において必要となる公共サービスが変化する。また、白山地域の現在のように人口が減少し、小学校の統廃合などが起きる可能性が考えられる。

急増地域において保育園・小学校の緊急整備等を行った場合、20～30年後、統廃合などの様子がみられるかもしれない。

ただし、小杉駅周辺などの地域は当初の入居にばらつきも生じており、また、駅周辺は通勤等の利便性が高いので生産年齢人口の居住が多い傾向があることから、人口の流入が続き、住み替えが継続されれば、高齢化という傾向は現れないことも考えられる。

そこで、現在の対策を行ううえで将来の人口動向を想定した対策が求められているといえよう。

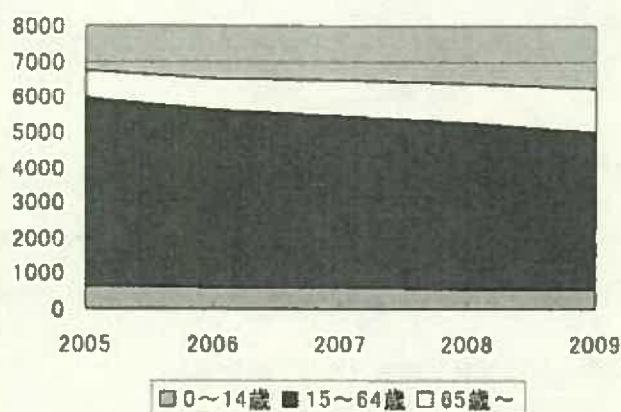


図 2-16 白山地区の近年の人口動向¹⁾ (出典：町丁別年齢別人口各年3月)

3 現在高齢化が進む地域の将来

現在、高齢化が進む地域である白山地区は、高齢化率は 2005（平成 17）年 3 月末時点で 11.7%（川崎市全体は 14.4%）³であったのが、2009（平成 21）年 12 月末時点においては、19.8%（川崎市全体は 16.4%）³となっており、高齢化が急速に進展していることがわかる。この後、高齢化がさらに進行した場合の状況を把握するため、市内および他都市の事例を抽出する。これらの地域の状況を整理し、高齢化が進む地域の将来を考察していく。

（1）現在高齢化が進む地域の将来と高齢化地域の特徴

高齢化地域として、高齢者の割合が高い地域の中から、白山地区と同様に小学校が統廃合された幸区河原町地区を抽出し、その状況を整理してみる。また、他都市の事例として多摩ニュータウンについても状況を整理し、将来を予想していく。

① 河原町地区

河原町地区は、市営河原町団地や県営河原町団地などの共同住宅で成り立つ地域である。この地区の近年の人口動向をみると、1999（平成 11）年には、65 歳以上の人口が 13.5%であったが、2009（平成 21）年には、39.0%までと 10 年の間に人口構成が急激に変化している。急激な変化の要因としては、入居後住み替えが活発でないことや、公営住宅には入居条件があり高齢者世帯などが優先されるなどのことが考えられる。開発から時間が経過するほど年齢が上昇していき、特定世代が 65 歳以上になったときに、急速な高齢化といった現象が現れることがわかる。

白山地区など、特定の世代が入居し、開発されて 20～30 年が経過した地域は、近い将来高齢化の進行が著しくなると予想できる。

³ 町丁別年齢別人口から算出。町丁別年齢別人口は住民基本台帳と外国人登録人口を合算した数値



図 2-17 河原町地区（地区のほとんどが公営の共同住宅と公共施設である）

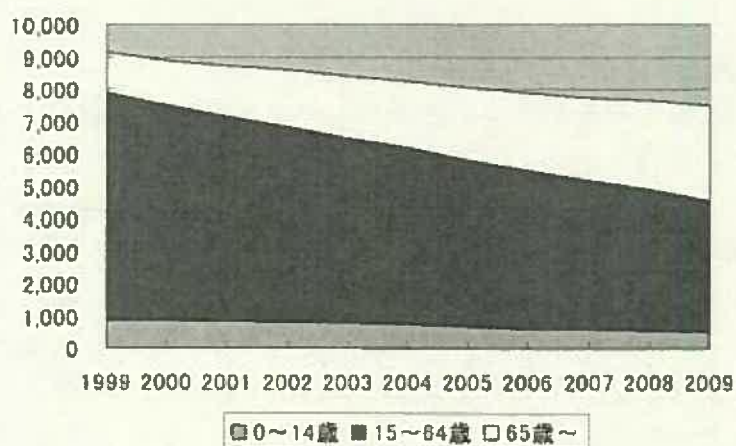


図 2-18 河原町地区の人口3区分の動向（出典：町丁別年齢別人口各年3月）

表 2-6 河原町地区の人口の動向（出典：町丁別年齢別人口各年3月）

	総数	15歳未満 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)
1999(H11)年	9,123	879	7,008	1,238	9.6%	76.8%	13.5%
2000(H12)年	8,871	847	6,634	1,390	9.5%	74.8%	15.7%
2001(H13)年	8,694	828	6,297	1,569	9.5%	72.4%	18.0%
2002(H14)年	8,574	811	6,009	1,754	9.5%	70.1%	20.5%
2003(H15)年	8,392	765	5,700	1,927	9.1%	67.9%	23.0%
2004(H16)年	8,245	730	5,458	2,057	8.9%	66.2%	24.9%
2005(H17)年	8,038	670	5,132	2,236	8.3%	63.8%	27.8%
2006(H18)年	7,896	607	4,882	2,407	7.7%	61.8%	30.5%
2007(H19)年	7,739	574	4,592	2,573	7.4%	59.3%	33.2%
2008(H20)年	7,632	546	4,341	2,745	7.2%	56.9%	36.0%
2009(H21)年	7,481	509	4,058	2,914	6.8%	54.2%	39.0%

② 多摩ニュータウン

河原町地区などの高齢者が多い地域は住み替えが活発でないことから、今後もこの傾向が続き、さらに高齢化が進むことが予想される。高齢化が進む地域の将来を予想するため、他都市において、高齢化が課題となっている、多摩ニュータウンの地域の事例を整理していく。

多摩ニュータウンは、東京都南西部の多摩市、八王子市、町田市、稲城市の四市にまたがる国内最大級のニュータウンである。約 2,900ha の面積に東京都や住宅供給公社、UR 都市機構、民間の賃貸・分譲住宅がならび、人口約 30 万人の建設計画からなる日本最大級のニュータウンである。

1960 年代、日本の高度経済成長によって東京圏は都市化が急速に広がり、大量の労働者が流入していった。それに伴って住宅・宅地需要が高まり中心市街地の地価の高騰によって、郊外である多摩地域でも無秩序な開発が進行していった。このことから、居住環境のよい住宅・宅地を大量に供給することを目的として、1965（昭和 40）年、「新住宅市街地開発事業都市計画」が立てられ、多摩ニュータウンの開発が行われることになった。

最初の入居が始まったのは諏訪・永山地区である。この地区は、主に 1970（昭和 45）年から 1971（昭和 46）年に入居が行なわれていた。この地区は、現在既に高齢化が進んでおり、高齢化の要因は、当時



図 2-19 閉店した商店

の入居者が転居せずにそのまま高齢者となったことである。都営住宅の家賃は 11,000 円からと安く、都心に比べ手ごろで高齢者に住みやすい。いつしか、団地には老夫婦だけや独居老人が増え、坂と階段の多い地区だけに移動が困難になっている。また、団地内の店舗は、大型店舗の出店により閉店となりシャッターが下りている店舗も少なくない。現在、住宅の建替えや施設の再生・整備を課題とし、地域再生の検討が行われている。

このように、高齢化が進むとともに、地区の道路などの公共施設や共同住宅が老朽化し、公共施設の再整備や住宅の建替えについても地域課題として生じてくることがわかる。

(2) 高齢化が進む地域の将来

すでに高齢化した地域については、対策が行われない場合、どのような状態になるかを予想していく。

① 限界集落・限界団地

限界集落とは、65 歳以上の高齢者が人口の 50%を超えた状態にある集落のことをいう。

大野晃氏（北見工業大学教授、高知大学名誉教授）によれば、「65 歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」と定義されており⁴、山間地や離島を中心に、過疎化・高齢化の進行により急速に増えてきている。

このような状態となった集落では、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かうとされている。人が住めなくなるいわゆるゴーストタウンとなる可能性がある。共同体として生きてゆくための「限界」として表現されている。「限界集落」には、もはや就学児童より下の世代が存在せず、独居老人やその予備軍のみが残っている集落が多く、病身者も少なくない。

限界集落になぞらえて、65 歳以上の高齢者が居住者の 50%を越える団地のことを「限界団地」と呼ばれることがある。過疎化といえば、地方の問題で都市部では関係はないと思われていたが、都市部においても局地的に 65 歳以上の高齢者が 50%を越える地域が多くなり、問題となっている。

日本が高度経済成長を遂げた 1960 年代ころに地方から都市部に人口が集中し、その受け皿となるべく住宅建設を進め、大量の団地が建設された。それから 50 年ほど経ち、当時若い世代だった住人が 65 歳以上の高齢者となった。老朽化した団地から引っ越すことのできない高齢者だけが取り残されてしまい高齢化が進んだのである。

② 限界集落・限界団地の問題点

ア) 世代交代が困難

一部の地域に同じくらいの世代が一度に居住し、一気に高齢化することは望ましくはない。いろいろな世代が住み、新たに若い世代が移り住むことが理想的である。

魅力があり活気がある地域社会とは、より多くの人に興味を持ち、かかわりを持つ地域といえよう。人々はその地域の一員になろうとして多くの人を訪れる。地域の一員になり関わることで存在感を高めることになる。

⁴ 大野晃「限界集落—その実態が問いかけるもの」、『農業と経済』（昭和堂、2005 年）P 5

しかし、高齢者が増え、活気を失った街には新たに住みたいと思う人がいなくなってしまう。若い世代が新たに住むことはなくなり、子どもも減り、学校の統廃合も進んでしまう。

イ) 町内会など運営が困難

町内会・自治会は、地域住民の高齢化により、役員の高齢化や固定化、後継者の不足、父母会・子ども会が成立しにくい、レクリエーション、広報、環境美化、防犯灯管理及びパトロールなどの活動を行うことが困難などの状況になっている。このような運営状況から、民生・児童委員を初めとする行政関係委員の推薦、会議への出席、広報物の配布・回覧・掲示など、各種の行政からの依頼事務も負担になりつつある。

ウ) 老朽化した集合住宅の問題

高度経済成長期に建てられた団地では、エレベーターがない5階建て住宅が多い。若いときは、4階5階でも階段を上ることは問題がなかったが、高齢者にとっては階段を上ることは困難となり、エレベーターを設置する必要がでてくる。また、1階であっても車椅子が通れるようなスロープが設置されていないなど、高齢者には住みにくい環境である。

老朽化した団地は、建替えが必要となるが、建替えが行われずに危険な状態に陥っている団地もある。建替えが行われた団地でも、建替え後に家賃が値上げされてしまい、年金暮らしで経済的な余裕のない高齢者は家賃を払うことが困難となる。結果として、団地ができていたころから住んでいた住人が追い出される問題が発生している。

エ) 独居高齢者等の孤独死の問題

1章で述べたように高齢者は夫婦のみまたは高齢単身世帯者が増加している。脳梗塞、心臓発作などで倒れた、食べ物をのどにつまらせた等何かがあったときに、誰にも気付かれることなく、救急車を呼んでももらえず、そのまま死亡してしまうこともあり得る。そして、死亡後から数週間後に発見されることが現実に起きている。

また、特に男性は、長い会社勤めの期間は、地域社会との関わりが薄く近所同士のつながりが薄い場合が往々にしてあるため、定年退職後も地域での活動になかなか参加できず、近所のつながりを持てない状況がある。

オ) 地域での支えの限界

高齢者夫婦や高齢者単身世帯は身の回りに不測の事態が起きたとき、または普段の生活において、身近な隣近所や自治体など「地域」による支援が必要となることが多く、これから高齢者が増加することが予想されるので、「地域」の

果たす役割は今後ますます高まるだろう。

しかし、高齢化が進む地域では、高齢者の近所に住む住人も高齢者となる。地域による支えが十分機能するとはいえない。

また、このような地域は、今後さらに高齢者の割合が増えていくことが予想される。高齢化の傾向は益々高まり、高齢化が進行した地域の課題が生じると想定されるので、同じ年齢構成の世帯が集まる人口急増地域も世代交代がなければ30～40年後には同じ道をたどる可能性があると考えられる。

¹ 表及びグラフ中の人口は、住民基本台帳と外国人登録人口を合算した数値であり、国勢調査を基数とした数値ではない。